

市町村名	那覇市						
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑤ 漁船近代化機械設置推進補助		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-カ		
担当部署名	経済観光部 商工農水課		事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)	
事業内容	本市産業の振興発展を図るため、本市漁船の近代化装備に対する支援を行い、水産業の振興を行う。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	8,000				
		(b) 予算現額	8,000				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 前年度繰越額	—				
		A. 計 (b+d)	8,000	0			
	B. 執行済額		6,960				
	うち交付金充当額		5,567				
	次年度繰越額		0				
	執行率（％）(B/A)		87.0%				
予算の状況の説明		ほぼ計画通りに執行した。					
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	漁船近代化機器設置に係る一部経費の支援	目 標	(20件)	()	()	()	
		実 績	20件				
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成状況説明	那覇地区漁協、那覇市沿岸漁協及び沖縄県近海鮪漁協の3漁協へ申請依頼を行った。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
	漁船近代化機器設置の補助申請者数	目 標	()	(20件)	()	()	()
		実 績		20件			
	【参考指標】	目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	目標件数は達成しているが、予算残となった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	実績として那覇地区漁協は10件、沖縄県近海鮪漁協は8件、那覇市沿岸漁協は2件の申請件数となっている。那覇市沿岸漁協の申請件数が少ない。	3漁協への予算配分を申請が多い漁協へ振り分ける等検討したい。
今後の取り組み方針		
次年度は申請件数の少ない那覇市沿岸漁協へ、もっと積極的に活用するよう促したい。		

資金の流れ				
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
那覇市 6,960千円 補助金 6,960千円 那覇地区漁業協同組合 4,000千円 組合員負担額 (交付対象外経費9,500千円) 那覇市沿岸漁業協同組合 712千円 組合員負担額 (交付対象外経費2,576千円) 沖縄県近海鮪漁業協同組合 2,248千円 組合員負担額 (交付対象外経費5,778千円)				
		総事業費	交付対象事業費	交付金充当額
		24,814	6,960	5,567
				市町村負担金
				1,393
				交付対象外経費
				17,854
資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。	那覇市水産業振興整備対策補助金交付要綱に基づき適正に支出している。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	那覇市						
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑥ 那覇市農業振興事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-エ		
担当部署名	経済観光部 商工農水課		事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化	
						Ⅲ-1-(6)	
事業内容	本市産業の振興発展を図るため、農機具及びビニールハウス、簡易井戸の設置・購入にかかる経費に対する支援を行い、農業振興を行う。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	22,500				
		(b) 予算現額	22,500				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 前年度繰越額	—				
		A. 計 (b+d)	22,500	0			
	B. 執行済額		9,983				
	うち交付金充当額		7,986				
	次年度繰越額		0				
	執行率（％）(B/A)		44.4%				
予算の状況の説明		補助金の交付要綱の改正等の手続きがあったため、補助対象期間が予定より短くなったことと農業の設備整備関係の補助事業が県および他市町村で実施されたため、県内の業者が必要に対応できず、事業内に補助事業を実施することを断念する農家もあったため執行率が低い水準となった。					
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	農機具、ビニールハウス、簡易井戸等の設置に係る一部経費の支援	目 標	(50%補助)	()	()	()	
		実 績	50%補助				
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成状況説明	農機具や簡易井戸等の農業用水設備整備等の農業経営基盤への補助事業と出荷箱の購入補助等の農業経営支援としての補助事業を実施することにより、農業経営の基盤強化及び農家の所得向上を図ることができた。 補助金の交付要綱の改正等の手続きがあったため、補助対象期間が予定より短くなったことと農業の設備整備関係の補助事業が県および他市町村で実施されたため、県内の業者が必要に対応できず、事業内に補助事業を実施することを断念する農家もあったため執行率が低い水準となった						
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
	農機具、ビニールハウス、簡易井戸等設置の補助申請者数	目 標	(60件)	(50件)	()	()	()
		実 績		54件			
	【参考指標】	目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	補助金の交付要綱の改正等の手続きがあったため、補助対象期間が予定より短くなったことと農業の設備整備関係の補助事業が県および他市町村で実施されたため、県内の業者が必要に対応できず、事業内に補助事業を実施することを断念する農家もあったため執行率が低い水準となった。 件数としては、昨年度より減少しているが補助率が昨年度は21%であったのに対し、24年度は50%の補助率で事業を実施している。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	那覇市在住の農家の数や経営形態等を把握しきれていないという状況があり、適切な補助事業の周知ができなかった。 また補助対象者である農家には、農作業の繁忙期があり、補助受付時期によっては補助事業を受けようにも事務手続きに時間を割く時間が持てないため補助申請を断念することがわかった。 県内の農業関係の設備や機材等を扱う業者は限られているため、他市町村や県の事業の動向も考慮しなければ業者が必要に対応できないという実態が見えてきた。	那覇市在住の農家情報を適切に把握するシステムを構築する。 補助事業の実施時期や回数の見直しや補助対象を農家に限定せず、農協(生産部会)への補助も検討し、事務の簡素化を図ることを検討する。 県や他市町村の補助事業を注視し、本市の補助事業への影響を常に考慮する。
今後の取り組み方針		
他事業で作成中(8月末完成予定)の「農業農家台帳データベース」の最新の電子情報を元に、那覇市内の農家情報の把握を強化する。 補助事業の実施を2回にわけ、適切な時期に補助事業を実施できるようにする 補助要綱の改正を検討し、補助のあり方を見直す。		

資金の流れ														
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>21,053</td><td>9,983</td><td>7,986</td><td>1,997</td><td>11,070</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	21,053	9,983	7,986	1,997	11,070
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
21,053	9,983	7,986	1,997	11,070										
那覇市 9,983千円 → 補助金 9,983千円 → 市内在住農家(54件) 9,983千円 (補助率50%) (農家負担分(交付対象外経費)11,070千円)														
資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	那覇市農業振興対策補助金交付要綱に基づき適切に執行している。											
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。												
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	那覇市							
平成 2 4 年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	2ー⑦ 地産地消推進事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章－3－(7)－イ			
担当部署名	学校教育課 学校給食課	事業実施 (予定)年度	H 2 4 ～ H 2 6		沖縄振興基本方針 該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
	Ⅲ－1－(6)							
事業内容	本市産業の振興発展を図るため、伝統野菜の生産拡大、地元野菜の利用推進に向けた取り組みを行い、本市農業の振興を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	5,669					
		(b) 予算現額	5,669					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 前年度繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	5,669	0				
	B. 執行済額		5,669					
	うち交付金充当額		4,535					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		100.0%					
予算の状況の説明		計画通りに執行した。委託料は毎月の業務内容により、7ヶ月分(委託期間)に分割して支払った。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	・生産者との調整・交流 ・産地研修、農産物勉強会の実施 ・地元野菜を各学校へサンプル配布、調整	目 標	(実施)	()	()	()		
		実 績	実施					
		目 標	()	()	()	()		
		実 績						
達成 状況 説明	農産物勉強会3回、那覇市地産地消会議3回、そして産地研修2回開催し、学校給食の地産地消の拡大に取り組めた。 また、県産野菜の理解を深めるため、学校給食週間(H25.1.21～25)の食育活動の一環として、小学校3・4年生対象に地産地消パンフレット(「地産地消って何？」)を配付した。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (26年度)	
	学校給食における地場産物の使用する割合	目 標	(26.2%)	(28.0%)	()	()	(35.0%)	
		実 績		29.2%				
	【参考指標】	目 標	()	()	()	()	()	
		実 績						
	進 捗 状 況 説 明	学校給食における地場産物の使用する割合について、野菜類で比較すると26. 2%から29. 2%へと使用量が拡大した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化) 平成24年度は委託期間が年度途中の9月3日からとなったため、年間を通しての対比ができなかった。また、台風の影響のため葉野菜の利用が困難な状況であった。 しかしこの事業を行うことで、学校給食食材に使用される地場産の生鮮野菜及び青果類の普及・促進及び安定的な需給体制の構築について助言、提案、情報交換など、学校給食献立作成の支援及び地場産物を使用する割合を高めることができた。	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点) 年間をとおして事業を展開することで、さらに学校給食における地場産物の使用する割合を高める。
	今後の取り組み方針 今後は、生産者及び農協等関係機関が積極的に天候の影響を受けにくい作物の品種改良又は新しい作物の植え付け生産に取り組んでいるので、それらの新しい作物の紹介や料理法など学校給食への周知活動等を行い、地産地消の拡大に取り組みたい。	

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
5,669	5,669	4,535	1,134	0

```

graph LR
    A[那覇市  
5,669千円] --> B[委託料  
5,669千円]
    B --> C[協同青果株式会社  
5,669千円]
    subgraph Note [ ]
        D[学校給食地産地消にかかる  
委託業務]
    end
    
```

市町村名	那覇市						
平成 2 4 年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2ー⑧ 農産物直売支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章ー3ー(7)ーイ		
担当部課名	経済観光部 商工農水課		事業実施(予定)年度	平成24年度	沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化	
						Ⅲー1ー(6)	
事業内容	本市産業の振興発展を図るため、鏡水大根の生産支援、地元野菜の普及推進及び商品認知度向上への支援を行う。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 (「交付金」＋「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,200				
		(b) 予算現額	1,200				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 前年度繰越額	－				
		A. 計 (b+d)	1,200	0			
	B. 執行済額		579				
	うち交付金充当額		463				
	次年度繰越額		0				
	執行率（％）(B/A)		48.3%				
予算の状況の説明		「地元野菜がジョートーサー事業」と「伝統野菜保存・普及事業」の2つの委託事業を実施したが、「伝統野菜保存・普及事業（鏡水大根）」のほうで、当初予想よりも資材がかからなかったため、執行額が低く抑えられた。					
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	(地元野菜がジョートーサー事業) 地元野菜の料理講習会等、PR活動支援	目 標	(3講座)	()	()	()	
		実 績	3講座				
	(伝統野菜保存・普及事業) 鏡水大根の生産支援	目 標	(6000粒)	()	()	()	
		実 績	約7000粒				
	達成状況説明	料理講習会等の実施及び委託業者のネットワークを活用したマスコミ等の活用によりある程度の周知はできた。 伝統野菜の「種」を増やすことと、担い手を増やすことができた。					
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
	地元野菜を活用した料理講習会参加者数	目 標	()	(60人)	()	()	()
		実 績		64人			
	【参考指標】	目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	料理講習会等の実施及び委託業者のネットワークを活用したマスコミ等の活用によりある程度の周知はできた。 伝統野菜の「種」を増やすことと、担い手を増やすことができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	予算の関係上、料理講習会の実施と委託業者のネットワークにたよった周知活動を実施した。ただPR媒体(パンフレット等)を製作するまでにはいたらなかったため、広がりにはもうひとつ推進力が必要と感じる。 伝統野菜については、「種」の増加と担い手を増やすということはある程度達成できたので、次は栽培する場所と生産体制及び流通体制の確立およびブランド化等の必要性を感じた。 伝統野菜の生産者の集まりがあるが、これを組織化できるかがカギとなると感じた	パンフレットやホームページ等の広報媒体へも力を入れられるような体制を考える。 伝統野菜については、生産する農家との意思疎通を図り、作り手の考えを考慮して事業を推進する。
今後の取り組み方針		
料理講習会や勉強会等のPRおよび啓蒙活動を活発させるとともに、幅広く広報できるような活動を考える。 伝統野菜の生産者と意思疎通を図りながら、今後の方向性を探る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>579</td><td>579</td><td>463</td><td>116</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> 那覇市 579千円 委託料 445千円 サンネット株式会社 445千円 (地元野菜を使用しての料理講習会や直売の推進にかかる委託業務) 委託料 134千円 沖縄県農業協同組合 小禄支店 134千円 (伝統野菜(鏡水大根)保存・普及事業にかかる委託業務)					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	579	579	463	116	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
579	579	463	116	0										
資金使途の流 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
・	○	支出先の選定方法は妥当か。	【地元野菜がジョートーサー事業】 地方自治法施行令167条の2第1項1号及び那覇市契約規則第21条第1項(6)に基づき随意契約を締結(見積徴収数2社:JA小禄支店、サンネット株式会社)											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	【伝統野菜・保存普及事業】 地方自治法施行令167条の2第1項第2号に基づき随意契約											
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	(受託業者でしか本事業の遂行は困難)											
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	那覇市						
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑨ 亜熱帯農作物加工支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-イ		
担当部署名	経済観光部 商工農水課		事業実施(予定)年度	平成24年度	沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化	
						Ⅲ-1-(6)	
事業内容	本市産業の振興発展を図るため、ハーブの一種であるバジルを原料としたバジルスソースの生産加工機材整備に対する支援を行い、本市農業の振興を行う。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）						
予算額・執行額【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,838				
		(b) 予算現額	1,838				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 前年度繰越額	—				
		A. 計 (b+d)	1,838	0			
	B. 執行済額		1,838				
	うち交付金充当額		1,470				
	次年度繰越額		0				
	執行率（％）(B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		計画通りに執行した。					
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況				
				24年度	25年度	26年度	27年度
	地元野菜の加工商品製造機械導入支援	目 標	(1団体)	()	()	()	()
		実 績	1団体				
		目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	達成状況説明	地元農家が栽培した野菜を使用した加工品の大量生産に必要な機材整備がなされた					
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	地元野菜の加工商品製造機械導入支援件数	目 標	(0)	(1件)	()	()	()
		実 績		1件			
	【参考指標】	目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	地元農家が栽培した野菜を使用した加工品の大量生産に必要な機材整備がなされた					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	補助事業により加工品生産の基盤整備が整えられたが、まだ実際の運用がなされていないため、今後は導入された機材を使用しての生産及び販売拡大が課題となる	新しく導入した機材の使用の熟練度アップを図り効率のよい生産の拡大を期待する。
今後の取り組み方針		
補助事業により導入された機材の運用実績を分析する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
2,298	1,838	1,470	368	460

那覇市
1,838千円

→

補助金
1,838千円

→

沖縄県農業協同組合
小禄支店
1,838千円
(補助率80%)

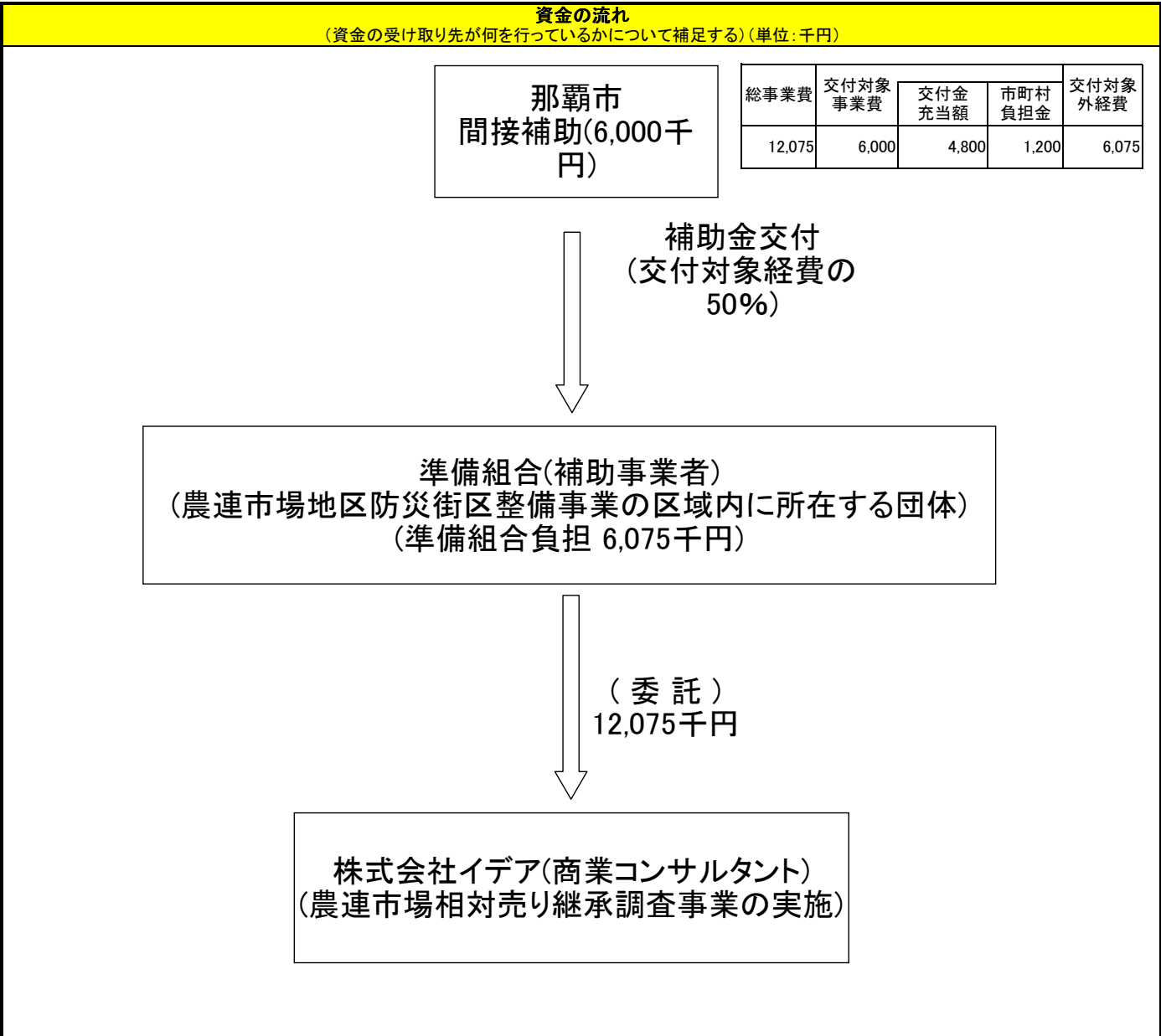
(生産加工機材整備に
係る経費の補助)

(組合負担分(交付対
象外経費)460千円)

資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	那覇市農業振興対策補助金交付要綱に基づき適切に執行している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市							
平成 2 4 年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	3-②	農連市場相対売り継承調査事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 3 - (8) - イ		
担当部課名	都市計画部 市街地整備課	事業実施(予定)年度	平成 2 4 ~ 2 5 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	地域を支える中小企業等の振興 Ⅲ - 1 - (7)		
事業内容	農連市場地区防災街区整備事業において、既存店舗を集約した新たな商業施設が計画されている。そこで、現在の農連市場地区にみられるマチグー文化の特徴である相対売り等を生かした商業形態を継承し、商業の活性化を図ることを目的とした新たな商業施設の運営計画等の調査に対して補助を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	6,000					
		(b) 予算現額	6,000					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 前年度繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	6,000					
	B. 執行済額		6,000					
	うち交付金充当額		4,800					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		100.0%					
予算の状況の説明		計画通りに執行した。						
活動目標（指標） 及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	相対売り等継承調査への支援	目 標	(1件)	()	()	()		
		実 績	1件					
		目 標	(-)	()	()	()		
		実 績						
達成状況説明	農連市場地区における相対売り継承を可能とする為に施設の成立性、方向性及び配置計画等の検討を行ない、新たな商業施設計画の基本的方向性の取りまとめを行った。さらに商業施設の具現化推進の為、権利者意向の取りまとめ、各組織との調整、農連市場の機能継続の検討等が実施できた。							
成果目標（指標） 及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値 （ 23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値 （ 年度）	
	相対売り等継承調査への支援	目 標	(0件)	(1件)	()	()	()	
		実 績		1件				
	【参考指標】	目 標	(-)	(-)	()	()	()	
		実 績						
	進捗状況説明	事業の実施により、新たな商業施設整備に向けて農連市場地区内の個人卸業者や小売店舗営業者の士気が高まってきており、相対売り等を生かした商業形態の継承、一般消費者をターゲットとする小売店舗への業態変更等による商業の活性化についての理解が得られた。それを踏まえ、今後さらに具現化へ向けて必要な各種調査、計画案作成及び権利者調整等に係る費用に対して補助を行う。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	新たな商業施設整備に向けて計画案を取りまとめる必要があることから、権利者への理解を得るための十分な説明が必要となる。	権利者への説明を十分に行い、理解を深めた上で権利者の意向を取りまとめ、新たな商業施設の計画案の作成等を行っていく。
今後の取り組み方針		
権利者の意向を取りまとめながら相対売り等を生かした商業形態の継承と商業の活性化の実現に向け、商業施設の配置計画作成(業種・業態のゾーニング)・ルール検討、店舗運営方針検討(組織化、経済条件の整理)のために必要な各種調査、計画案作成及び権利者調整等に係る費用に対して補助を行う。		



資金の 使途の 流れ、 点検 評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・ 委託業者は、業務遂行に必要な商業・経済・流通に関する高度な専門知識やノウハウ及び全国ネットの情報の集積や実績等を勘案した上で選定しており妥当であった。 ・ 予算規模、受益者との負担関係においては、交付申請を受けた際に書類により事業目的・概要を審査し適正であった。 ・ 費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なもののなか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市							
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	3-③ 中小企業事業者の県外・海外向け販路拡大支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(8)-ア			
担当部課名	経済観光部 商工農水課		事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	中小企業等の総合支援の推進		
Ⅲ-1-(7)								
事業内容	本市産業の振興を図るため、市内の中小企業事業者が新規開発した商品・サービスを県外・海外へ販路拡大する取り組みに対して助成などの支援を行う。							
実施方法	■直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	30,929					
		(b) 予算現額	30,929					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 前年度繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	30,929	0				
	B. 執行済額		9,567					
	うち交付金充当額		7,653					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		30.7%					
予算の状況の説明		・尖閣諸島問題に端を発する中国との関係悪化に伴う物流網の停滞にともない、海外における見本市等の中止が相次いだため、補助金を申請する事業者が激減した。 ・上記の事情にともない、事業委託においても、当初予定していた福州市での物産展開催が困難となったため、シンガポールに会場を変更し開催した。						
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	販路拡大支援事業補助金の採択事業者数	目標	（ 県外/14社 海外/7社 ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実績	県外/3社 海外/2社					
	海外での販路拡大イベントの実施	目標	（ 福州市での開催 ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実績	シンガポールにて実施					
達成状況説明	・販路拡大支援事業補助金を募集し、3社の申請があり、3社が採択された。うち県外3社、海外2社である。（県外、海外両方に会社を持つ企業あり） ・海外向け県産加工食品等販路拡大支援事業(受託者：沖縄県物産公社)について、平成25年2月にシンガポール伊勢丹にて物産展及び観光プロモーションを実施した。							
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (33年度)	
	助成対象期間内における採択事業者の商談件数及び成約件数	目標	商談件数 100件 成約件数 5件	商談件数 100件 成約件数 5件	（ ）	（ ）	商談件数 800件 成約件数 30件	
		実績		商談件数141件 成約件数13件				
	【参考指標】	目標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実績						
	進捗状況説明	・補助の実施により、商談件数が141件あり、うち成約件数が13件となった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・尖閣問題に端を発する中国との関係悪化により、いまだで主に中国向けに海外への販路拡大をおこなってきた中小企業事業者に大きな影響を与えたため、見本市等への出展も停滞した。 ・補助金の対象経費が、主に見本市・展示会等の出展費用となっているため、ECサイトへの出店等幅広い販路拡大事業に対する補助が行えず、利用ニーズをうまくつかみとれていないことがわかった。	・事業委託、補助金ともに、中国に特化せず、広くアジア等への販路拡大を視野に入れて事業実施を行う必要がある。 ・中国において、ECサイトは堅調な売上を示しているとのことであり、ECサイトへの出店に対しても補助を行うことで、中国における販路拡大の支援を行う必要がある。
今後の取り組み方針		
・補助金について、既存の見本市・展示会等の出展費用だけでなく、全国・海外向けECサイト等への出店にかかる費用も補助できるように、交付要綱・募集要項等の見直しを行う。 ・事業委託について、広くアジア等の地域で物産展・観光プロモーションを行うだけでなく、県外の販路拡大を図るため、県外会場にて物産展等を実施する。		

今後の取り組み方針

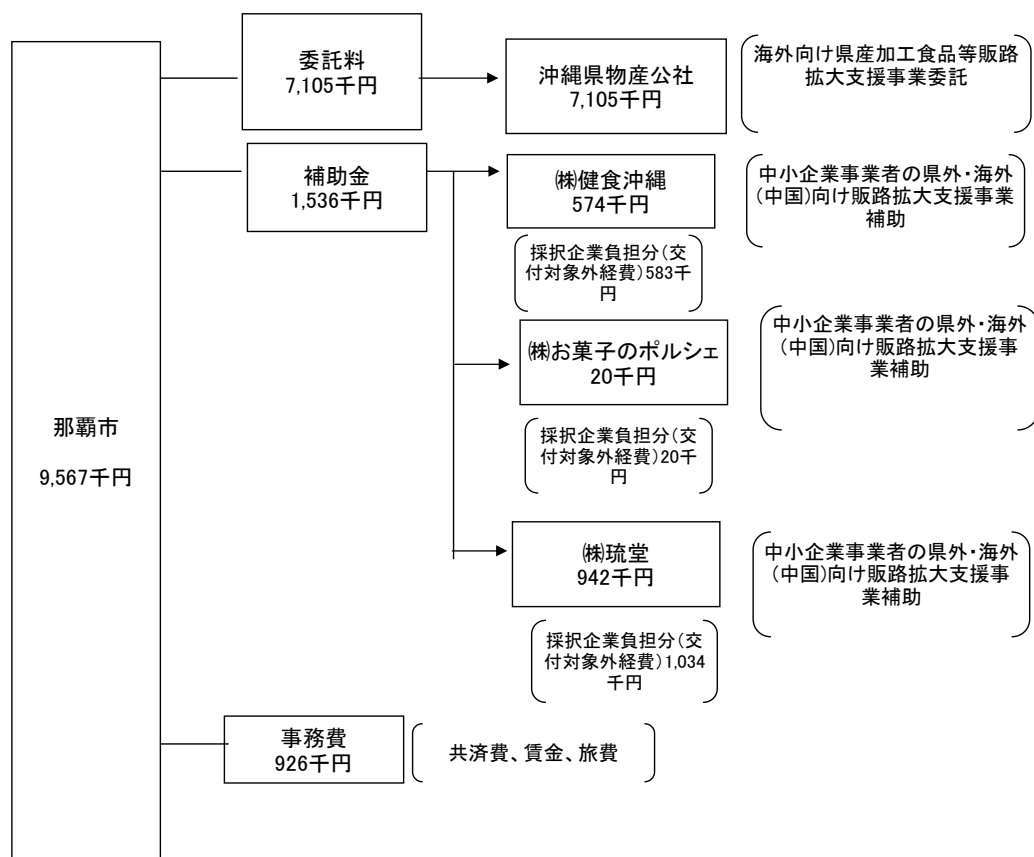
・補助金について、既存の見本市・展示会等の出展費用だけでなく、全国・海外向けECサイト等への出店にかかる費用も補助できるように、交付要綱・募集要項等の見直しを行う。

・事業委託について、広くアジア等の地域で物産展・観光プロモーションを行うだけでなく、県外の販路拡大を図るため、県外会場にて物産展等を実施する。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象 事業費			交付対象 外経費
		交付金 充当額	市町村 負担金	
11,204	9,567	7,653	1,914	1,637



資金の 流れ、 費目・ 使途の 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なもののなか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市										
平成 2 4 年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】											
事業番号・事業名	3－④		企業誘致促進優良オフィス認定事業				沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章－3－(3)－ア		
担当部署名	経済観光部 商工農水課		事業実施 (予定)年度		平成24年度		沖縄振興基本方針 該当箇所		情報通信関連産業の立地促進		
										Ⅲ－1－(7)	
事業内容		本市への企業誘致を推進するため、企業向けの優良賃貸事務所等の情報を掲載するWebを作成する。									
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）									
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
		予算 の 状 況	(a) 当初予算額	13,982							
			(b) 予算現額	13,982							
			(c) 増減額 (b-a)	0							
			(d) 前年度繰越額	－							
			A. 計 (b+d)	13,982	0						
		B. 執行済額		12,159							
		うち交付金充当額		9,727							
		次年度繰越額		0							
		執行率（％）(B/A)		87.0%							
予算の状況の説明		ほぼ計画通りに実行した。活動目標・成果目標ともに概ね達成できていることから適正であると考えている。									
活動目標 (指標) 及び達成状況		H24活動目標(指標)		達成状況							
					24年度	25年度	26年度	27年度			
		・優良オフィスの認定 ・優良オフィスの詳細情報(周辺環境の写 真、動画等)の収集 ・優良オフィスを紹介するWEBサイトの構築	目 標	(各指標の実施)	()	()	()	()			
			実 績	各指標の実施							
			目 標	()	()	()	()				
			実 績								
達成 状況 説明	平成24年度の目標は達成し、WEBサイトの公開が予定どおり実施できた。										
成果目標 (指標) 及び進捗状況		H24成果目標(指標)			基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)		
		優良オフィスの認定店舗件数	目 標	()	(100件)	()	()	()			
			実 績		70件						
		【参考指標】	目 標	()	()	()	()	()			
			実 績								
		進 捗 状 況 説明	平成24年度はWEB制作を中心に、平成25年度当初より公開開始。現在市内の空きオフィスの情報を不動産仲介業者に照会するなど物件が増加している。常時100件程度の情報公開を目標とし、企業誘致活動に資するよう今後も広報活動を展開する。								

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・平成24年度は、WEB及びデータベースの制作業務を中心に実施してきたため、運用開始後、利用者の意見をヒアリングし、ニーズを把握する必要がある。	・現在は市内の賃貸オフィスから、「めんそーれオフィス」「めんそーれオフィスぶらす」の2種類の該当項目のみを表記しているが、実際の利用者のニーズに合わせあらたな要件に該当する物件を掲載することも検討が必要。 ・WEBサイトそのものの利便性についても意見を聴取する。
今後の取り組み方針		
・今後は物件を実際に取り扱う不動産事業者と進出を検討している事業者の意見を取り入れながらよりニーズに合う物件を、実際の調査を通し把握。改善に向け取り組んで行きたい。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr><tr><td>12,159</td><td>12,159</td><td>9,727</td><td>2,432</td><td>0</td></tr></table> 那覇市 12,159千円 委託料 12,159千円 (株) GaiaX Interactive Solutions 11,970千円 (公開用WEB・データベース制作にかかる委託業務) 岡田電機(株) 189千円 (賃貸オフィスサーバ設置設定委託業務)					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	12,159	12,159	9,727	2,432	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
12,159	12,159	9,727	2,432	0										
資金の流 使途の流 点検 評価 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
○	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	那覇市							
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	3-⑤ 企業誘致活動サポート事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(3)-ア			
担当部署名	経済観光部 商工農水課		事業実施（予定）年度	平成24年度	沖縄振興基本方針該当箇所	情報通信関連産業の立地促進		
Ⅲ-1-(7)								
事業内容	本市への企業誘致を推進するため、企業誘致専門家による調査分析並びに誘致方針の検討と各種誘致活動の展開を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,000					
		(b) 予算現額	10,000					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 前年度繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	10,000	0				
	B. 執行済額		9,987					
	うち交付金充当額		7,989					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		99.9%					
予算の状況の説明		計画通りに執行した。プロポーザル方式により契約上限額を示し、契約を実施。実施内容と執行額については問題ないと思われる。						
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	・県外企業の意向調査 ・企業訪問 ・フォローアップ活動	目 標	（ 各指標の実施 ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績	各指標の実施					
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績						
達成状況説明	事務手続き上、24年11月の契約にも関わらず当初の予定通り事業が実施できた。							
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）	
	県外企業の意向調査件数	目 標	（ ）	（ 5,000件 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績		5,000件				
	企業訪問件数	目 標	（ ）	（ 50件 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績		50件				
	フォローアップ活動件数	目 標	（ ）	（ 100件 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績		100件				
	進捗状況説明	上記のとおり委託企業による5,000件の電話調査を実施し、100件の郵送調査、50件の訪問を実施し意向が把握できた。うち4社については、市の職員及び沖縄県大阪事務所の職員が訪問を実施した。又、1社については平成25年4月に那覇市への現地視察を実施、条件が整えば立地の可能性が高いと思われる。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	今回の調査では、現時点で立地計画はないものの、沖縄県に興味があるという企業は見られた。これらの企業は現在は事業展開上の必要性が出てきてはいないものの、状況の変化によっては立地が具現化する潜在ニーズのある企業と思われる。 一方、郵送調査により、立地先検討の期間として、「1年未満」「1年～3年程度」と検討から決定までの期間が民間企業においては、比較的短いことが把握できた。 実際に那覇市に立地している企業への調査を重点的に行うことで、那覇のセールスポイントを細かく把握すべきであった。 委託先企業のための訪問だけでなく、市の担当者が直接情報提供を行うことが、企業の印象に大きく作用すると思われる。	現時点で立地計画は無い企業に対する対応。 検討から決定までの民間のスピード感に対する対応。 那覇の立地環境の再検証・把握。 市職員による企業へのコンタクトを増やす。
今後の取り組み方針		
・企業の立地に関しては年度単位で捉えることは困難なため、次年度は今年度の結果を踏まえた調査・コンタクトを実施する。 ・意向があった場合に対応するスピード感を持った対応方針の検討を実施する。 ・那覇市内の企業に調査を実施する等那覇市の立地環境の再検証を実施する。 ・自治体としての関わり方を増加させるよう実施内容を検討する。		

資金の流れ				
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
9,987	9,987	7,989	1,998	

那覇市
9,987千円

委託料
9,987千円

(株)帝国データバン
ク
9,987千円

(アンケート調査、企業訪問、フォ
ローアップ活動等にかかる委託業
務)

資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市						
平成 2 4 年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3－⑥ 那覇の物産展推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(9)－イ		
担当部署名	経済観光部 商工農水課		事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成	
	Ⅲ－1－(7)						
事業内容	本市産業の振興を図るため、那覇の物産展を開催する。本市の特産品の需要拡大と販路の開拓を促進するためPRして、産業の振興を行う。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,400				
		(b) 予算現額	1,400				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 前年度繰越額	－				
		A. 計 (b+d)	1,400	0			
	B. 執行済額		1,400				
	うち交付金充当額		1,120				
	次年度繰越額		0				
	執行率（％）(B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		計画通り執行した。平成25年2月12日～17日の6日間、市内デパートにて「那覇市の物産と観光展」を開催。出展業者数、期間売上高とも、前年度を若干下まわったが、来客数は前年度実績より2割増となっており、市長賞受賞商品や新出展店舗の売上はおおむね好調であった。					
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	特産品のブランド化支援	目 標	（ 市長賞応募商品数の増加 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績	12点：対前年度比3点減				
	特産品のPR機会の提供	目 標	（ 物産展への出展社数の増加 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績	34社：対前年度で5社減				
達成状況説明	○那覇市長賞は、原則は那覇の物産展出展企業が製造し、2年以内の新製品であること、市内に本社及び営業所等が所在し、物産の振興と観光産業の振興に寄与する商品で、優秀な県産品であることが審査基準となっており、市長賞受賞商品の売上は関心の高さといまって、おおむね好調であったが、出展社数の減にともない、全体の売上額は前年度と比較し、減となっている。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（ H23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（ 年度）
	物産展の売上額	目 標	（ 13,731千円 ）	（ 10,000千円 ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績		10,504千円			
	【参考指標】	目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績					
	進捗状況説明	○出展日数は6日間となるが、市内企業は中小企業、店舗が多いため、物産展出展のために臨時休業（閉店）等が必要となる場合が多いことや、市内デパートでの物産展は県外での物産展と比較し、客の滞在時間が短く、経費以上の売上を見込めない場合が多いため、出展社数が微減傾向である。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	○上記「成果目標(指標)及び進捗状況」の進捗状況説明にあるとおり、従来の物産展では売上増が見込めないため、事業の実施方法、出展方法、費用負担等を、那覇市・市内企業・委託業者らと検討していくために、これまで以上に時間をかけて、事業全体と一緒に検討していく必要がある。	○今後については、集客数の増や売上増につながる、賑わい企画、実演販売、商品演出方法等、これまでとは違った、新たな取り組みを実施していく。また、それに向けて、那覇市、市内企業、委託業者等と連携して、企業や商品のPRに結びつけ、相互に情報提供、支援していける体制づくりに結び付けていけるようにしたい。
今後の取り組み方針		
○今年度事業実施後の実績をみて、今後市内での物産展については、中小企業事業者の県外・海外への販路拡大事業や那覇市の観光展など他事業との連携や、合同開催、一部事業の変更等も含め、検討していきたい。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)					
	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
	1,400	1,400	1,120	280	0
<pre> graph LR A[那覇市 1,400千円] --> B[委託料 1,400千円] B --> C[株式会社リウボウ インダストリー 1,400千円] C --- D[物産展開催にかかる委託業務] </pre>					
資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、市内百貨店、大手スーパー数社へ打診・公募予定だったが、受託可能業者は1社(リウボウ)しかなく、やむを得ず随意契約を締結。地理的条件(公共交通機関網の充実、市庁舎近隣)、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			

市町村名	那覇市							
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	4-⑤ 那覇港総合物流センター可能性調査事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア			
担当部署名	都市計画部 都市計画課	事業実施(予定)年度	平成24年度	沖縄振興基本方針該当箇所	アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成			
事業内容	国際物流拠点としての那覇港の機能拡充を図るため、総合物流センター設置に向けた可能性調査を実施する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額【単位：千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	16,637					
		(b) 予算現額	16,637					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 前年度繰越額						
		A. 計 (b+d)	16,637	0				
	B. 執行済額		16,637					
	うち交付金充当額		13,309					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		100.0%					
予算の状況の説明		全額執行						
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	那覇港における総合物流センターの需要、可能性調査の実施	目標	(需要、可能性調査の実施)	()	()	()		
		実績	需要、可能性調査の実施					
		目標	()	()	()	()		
		実績						
達成状況説明	活動目標どおり、企業アンケートやヒアリングにより、総合物流センターの需要の見込みや企業のニーズが把握できた。また、地質調査の実施により、液状化の可能性が把握できた。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)	
	那覇港における総合物流センターの需要、可能性調査の実施	目標	(ー)	(需要、可能性調査の実施)	()	()	(ー)	
		実績		需要、可能性調査の実施				
		目標	()	()	()	()	()	
		実績						
	進捗状況説明	成果目標どおり、施設の仕様、規模、工法、運営方法等の検討により本センターの事業化の方策をとりまとめることができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	企業ヒアリングの結果、当該施設を民間事業で整備する場合、当面必要な施設の整備(平屋)のみにとどまり、当該土地の有効活用、施設の機能高度化に対応できない。 また、民間事業で整備する場合、建設コスト等により賃貸料を割高に設定することが想定され、物流コストの縮減には繋がらない。 企業のニーズとしては、事業費が大きいことから、公設民営(テナント入居)の希望が最も多かった。	当該土地の有効活用、施設の機能高度化に対応するためには、本センターを公で整備する必要がある。 本センターを公設民営で整備し、賃貸料を安価に設定することで、物流コストを縮減することが可能となり、また、組立加工産業等の新たな企業の誘致に繋がる。
今後の取り組み方針		
一括交付金を含めた公的資金を充当し、公設民営による施設整備を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
16,637	16,637	13,309	3,328	0

那覇市
交付対象
事業費
16,637千円

補助金
16,637千円

沖縄県
交付対象
事業費
33,274千円

補助金
33,274千円

浦添市
交付対象
事業費
5,545.68千円

補助金
5,545.68千円

那覇港管理組合
55,456.68千円
(うち那覇市分
16,637千円)

委託に要する
費用を発注

資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・負担割合について、「那覇港管理組合の設立に関する覚書」にて沖縄県6、那覇市3、浦添市1となっており、妥当であったと考えている。 ・費目、使途については、関連書類を確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

浦添市

交付対象事業費
5,545.68千円

補助金
5,545.68千円那覇港管理組合
55,456.68千円
(うち那覇市分
16,637千円)

委託に要する費用を発注

市町村名	那覇市							
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	5-①（就労者向け）ITフォローアップ人材養成事業				沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ウ		
担当部署名	経済観光部 商工農水課		事業実施（予定）年度	平成24年度	沖縄振興基本方針該当箇所	多様な情報系人材の育成・確保 Ⅲ-2		
事業内容	市民の就業支援と本県でニーズの多いIT業界で求められている人材育成を支援するため、IT業界に勤める方を対象としたスキル習得研修を開催する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	55,464					
		(b) 予算現額	55,464					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 前年度繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	55,464	0				
	B. 執行済額		53,892					
	うち交付金充当額		43,113					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		97.2%					
予算の状況の説明		講座の受講料として1人あたり20,000円を徴収することとしたため、受託業者の収入となる分が予算残となった。						
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	研修実施による即戦力人材の養成	目 標	（ 即戦力人材の養成 ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績	即戦力人材の養成					
	受講生のIT能力向上の支援	目 標	（ IT能力向上支援 ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績	IT能力向上支援					
達成状況説明	①クラウドサービスを活用した開発・企画プレゼンテーション講座(14名)、②BCP(事業継続計画)設計人材向け講座(15名)、③Androidアプリ開発者育成講座(10名)、④アクセス解析を通じた運用サイトの競争力強化講座(15名)、⑤インターネット広告講座(10名)、⑥ソーシャルゲーム開発人材育成講座(15名)の各講座を週に3回の16週(48回)行い77名全員が研修課程を修了した。							
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）	
	ITフォローアップ人材養成講座受講者数	目 標	（ - ）	（ 70名 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績		77名				
	【参考指標】	目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績						
	進捗状況説明	講座開始前と修了後に理解度確認テストを実施し、全講座において点数が上がった。 当初見込んでいたより受講者が上回ったため、講座受講者数の目標を上回った。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	事業実施期間が年末から年度末となったが、企業の繁忙期であったため業務の都合で参加を見送る企業もあり、開催時期については検討する必要がある。講義の時間帯が業務終了後の17時から21時まで週3日と疲労があったと考えられる。	今回参加した企業にアンケート等を行い開催時期については希望に沿った時期に行えるようにしたい。また、講義の時間帯については事業実施期間を長くすることで、土日の午前中にしたりするなど、なるべく仕事に影響がなく、集中できる時間帯を検討する。
今後の取り組み方針		
就労者のエンジニアとしての技術レベルの向上のみならず意識レベルの向上もみられ、一定程度の事業効果はあったと思われる。しかし、多岐にわたる情報通信産業の就労者への研修としては研修開始時の個々人のレベルの差もあることから、就職して3年以内の者への研修などの受講対象者の区分けや、講座内容についても広く企業のニーズ調査が必要と考えられることから、今後の事業実施にあたってはスキームの見直し等含め検討していきたい。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>53,892</td><td>53,892</td><td>43,113</td><td>10,779</td><td>0</td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	53,892	53,892	43,113	10,779	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
53,892	53,892	43,113	10,779	0										
那覇市 53,892千円 → 委託料 53,892千円 → クラスワークス株式会社 53,892千円 (就労者向け)ITフォローアップ 人材養成事業にかかる委託業務														
資金の流 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
資金の流 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	那覇市							
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	5-②	コールセンター人材育成及びマッチング支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ウ		
担当部署名	経済観光部 商工農水課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	多様な情報系人材の育成・確保			
Ⅲ-2								
事業内容	市民の就業支援と本県でニーズの多いコールセンター業界で求められている人材育成を支援するため、アンケート調査を実施する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,000					
		(b) 予算現額	2,000					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 前年度繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	2,000	0				
	B. 執行済額		1,999					
	うち交付金充当額		1,599					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		100.0%					
予算の状況の説明		計画通りに執行した。						
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	コールセンター雇用環境実態調査の実施	目 標	平成24年10月4日（～11月5日の期間）で調査実施					
		実 績	平成24年10月4日～11月5日の期間で調査実施					
		目 標						
		実 績						
	達成状況説明	那覇市内に立地するコールセンター、就労支援施設および高等学校を訪問し、直接調査票を配布し、調査終了日にも直接訪問し回収						
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）	
	コールセンター雇用環境実態調査件数	目 標	（ — ）	企業15社、勤務者1200名、離職者100名、教育機関5件				
		実 績		企業17社、勤務者1244名、離職者107名、教育機関5件				
	【参考指標】	目 標						
		実 績						
	進捗状況説明	調査票配布数及び調査票回収数において目標を上回っており、回収率も約71％で目標は達成できた						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	企業向け調査票の回収率(48.6%)が低かった。コールセンター勤務者向け、離職者向けについては8割近い回収率であるため事業目標は概ね達成できた。	コールセンターでの離職者の増加や就職希望者の減少など、人材確保が困難な主な原因を調査結果から検証していく。
今後の取り組み方針		
調査票の回収結果を分析し、どういう支援ができるのか。また効果的なのかを今後十分に調査研究し、今後の事業立案について検討していく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
1,999	1,999	1,599	400	

那覇市
1,999千円

→

委託料
1,999千円

→

トランス・コスモス株式会社
1,999千円

(平成24年度コールセンター雇
用環境実態調査業務委託)

資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は一般競争入札で選定しており、妥当であつたと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であつた。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市							
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	5ー③ IT業界を知る講座（高校・大学生向け）				沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（3）－ウ		
担当部署名	経済観光部 商工農水課		事業実施（予定）年度	平成24年度	沖縄振興基本方針該当箇所	多様な情報系人材の育成・確保		
						Ⅲ－2		
事業内容	市民の就業支援を行うため、高校生や大学生向けに、IT業界の職種や職場環境を理解する講座を開催し、将来の就職につなげる。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,906					
		(b) 予算現額	1,906					
		(c) 増減額（b-a）	0					
		(d) 前年度繰越額	－					
		A. 計（b+d）	1,906	0				
	B. 執行済額		1,906					
	うち交付金充当額		1,524					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）（B/A）		100.0%					
予算の状況の説明		計画通りに執行した。						
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	高校生・大学生を対象に講座を実施	目標	平成24年12月～平成25年3月の期間で実施					
		実績	1期：平成24年12月1～平成25年1月20日 2期：平成25年1月26日～2月24日					
		目標						
		実績						
達成状況説明	平成24年度の目標は達成し1期生、2期生と講座を終了した							
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）	
	教育講座受講生徒数	目標		1期・2期（計60名）				
		実績		1期：17名 2期：36名（計53名）				
	【参考指標】	目標						
		実績						
	進捗状況説明	講座終了後のアンケート結果から「IT業界への理解が深まった」、「進路選択に役立った」、「スキルを習得できた」とう回答があった。また講座修了後に数名の受講生が企業訪問を行うなど就職に対する意識の醸成と具現化に寄与できたものと考えている。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	受講生の確保に時間を要した。理由として各学校の教師や父兄への事業概要の説明不足もあったと思うがIT業界へ理解度や認知度に差があることが原因だと考える。また開催時期が年末、年度末と学校側にとっては多忙な時期であったことも参加者が少なくなった原因と考える。	各学校の進路指導や情報科担当の教師に対して本事業への理解度と認知度を高めていく必要がある。また開催時期については年末、年度末を避け学校側と調整する必要がある。さらに生徒と企業との橋渡し役となる教師や父兄向けに、IT業界の仕組みや仕事内容などを知ってもらうような企業説明会の開催など「理解度、認知度」をあげる取り組みも必要である。
今後の取り組み方針		
事業実施にあたり、受講生の関係者となる「教師、父兄の理解度、納得度」や「IT業界の知名度」が講座の応募数に影響することから、講座内容を含め応募を募る前の段階から事業の見直しを検討していく。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>1,906</td><td>1,906</td><td>1,524</td><td>382</td><td></td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	1,906	1,906	1,524	382	
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
1,906	1,906	1,524	382											
那覇市 1,906千円 → 委託料 1,906千円 → 株式会社 em 1,906千円 (高校生・大学生向けIT業界を知る講座事業委託)														
資金の流 使途の 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なもののなか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	那覇市							
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	5-④ 中学生のための仕事と社会について考える講座事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-5-(3)-ウ			
担当部署名	経済観光部 商工農水課		事業実施(予定)年度	平成24年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進 Ⅲ-2		
事業内容	市民の就業支援を行うため、中学生を対象に将来の進路選択についての体験・参加型講座、講演会等を開催する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,013					
		(b) 予算現額	5,013					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 前年度繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	5,013	0				
	B. 執行済額		5,008					
	うち交付金充当額		4,006					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		99.9%					
予算の状況の説明		計画通りに執行した。公募による企画提案型による委託業者を選定し、契約を締結した。						
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	体験・参加型の講演会を実施 （中学校4校の生徒計830人余）	目 標	（ 830名 ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績	778名					
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績						
達成状況説明	市立中学校4校で仕事と社会について考える体験・参加型の講座を実施した。講座開始前のアンケートでは、仕事や働くことに対して、「きつい」、「生活のためにやらなくてはいけない」という意見から受講後「将来が楽しになった」、「いろいろな職業や仕事があることがわかった」など肯定的な意見が多くみられた。							
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値 （23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値 （ 年度）	
	キャリア教育講座受講生徒数	目 標	（ 0 ）	（ 830名 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績		778名				
	【参考指標】	目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績						
	進捗状況説明	実績は目標より下回っているが、在籍数が目標値であったため、実際に講座を受講、アンケートを回答した数字である。本事業はキャリア教育の一つとして平成24年度に初めて中学生を対象にした事業であるが、アンケート調査等から受講した中学生のにとって、仕事や社会、自分の将来を考えるよいきっかけとなったと考えられる。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・今回初めて中学生に対するキャリア教育という点で、アンケート調査結果等から一定程度の意義があったと思われる。 ・市立中学校18校のうち希望する4校の1学年づつを対象にしたが、その他の学校でのキャリア教育の実施や実施内容等について学校との連携を図った継続的なキャリア教育としての取り組みが必要であると考え。	・今回の事業実施において、中学生に対するキャリア教育の重要性、必要性、有効性があると認識できた。 ・単発的な事業実施ではなく、生徒を対象にした継続的なキャリア教育の実施及び教員に対する研修等の必要があるのではないかと考える。
今後の取り組み方針		
教育課程と連動した全市的にキャリア教育を推進する体制やキャリア教育のあり方、方策を検討する必要がある。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,008</td><td>5,008</td><td>4,006</td><td>1,002</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> 那覇市 5,008千円 委託料 5,008千円 株式会社琉球ファクトリー 5,008千円 (中学生のための仕事と社会について考える講座事業業務委託)					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	5,008	5,008	4,006	1,002	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
5,008	5,008	4,006	1,002	0										
資金の流 使途の流 点検 評価 ・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
○ ○ - ○		支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は、公募による企画提案型により事業者の実績やノウハウ、提案内容を勘案し選定しており、妥当であったと考えている。 ・費目・使途については、事業目的の達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。											
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
		受益者との負担関係は妥当であるか。												
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	那覇市							
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	5-⑤	訪問介護員（ホームヘルパー）養成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア		
担当部署名	福祉部　ちゃーがんじゅう課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	市民の就業支援と本県でニーズの多い訪問介護のための人材育成を支援するため、生活保護受給者や失業者等を対象に、訪問介護員2級資格を取得するための講座を実施する。							
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	20,981					
		(b) 予算現額	21,115					
		(c) 増減額 (b-a)	134					
		(d) 前年度繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	21,115	0				
	B. 執行済額		21,029					
	うち交付金充当額		16,823					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		99.6%					
予算の状況の説明		ほぼ計画通りに執行した。						
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	訪問介護員養成人数	目 標	(200人)	()	()	()		
		実 績	210人					
		目 標	()	()	()	()		
		実 績						
	達成状況説明	生活保護受給者や失業者等を対象に、訪問介護員2級資格を取得するための講座を実施した。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）	
	訪問介護員養成人数	目 標	(-)	(200人)	()	()	()	
		実 績		210人				
	【参考指標】	目 標	()	()	()	()	()	
		実 績						
	進捗状況説明	生活保護受給者や失業者等を対象に、訪問介護員2級資格を取得するための講座を実施した結果、210人の市民が資格を取得した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	平成25年度からは、「介護職員初任者研修」となりカリキュラムの変更等が行われる。	カリキュラムの変更により、受講日数が増加し、受講料も増額されることから資格取得者200人を達成するための予算確保が必要である。
今後の取り組み方針		
資格取得者200人を達成するための予算確保に努める。		

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
21,029	21,029	16,823	4,206	0


```

graph LR
    A[那覇市  
21,029千円] --> B[委託料  
20,463千円]
    A --> C[事務費  
566千円]
    B --> D[三幸福祉カレッジ  
11,230千円]
    B --> E[ニチイ学館  
2,262千円]
    B --> F[沖縄労福協  
3,200千円]
    B --> G[沖縄人材カレッジ  
3,771千円]
  
```

The flowchart illustrates the distribution of funds from Naha City. The total amount of 21,029 thousand yen is split into a commission of 20,463 thousand yen and administrative expenses of 566 thousand yen. The commission is further distributed to four organizations: Sanseifukushi College (11,230 thousand yen), Nichiei Gakuen (2,262 thousand yen), Okinawa Labor Welfare Association (3,200 thousand yen), and Okinawa Human Resources College (3,771 thousand yen).

資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は沖縄県の指定を受けた市内研修事業者全てと契約を行った。 ○受益者は生活保護受給者や失業者等である。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市							
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	5-⑥		なはし就職なんでも相談センター事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(10)-ア		
担当部署名	経済観光部 商工農水課		事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	雇用機会の創出・拡大と求職者支援 Ⅲ-2		
事業内容	市民の就業支援を行うため、民間人材サービス会社のノウハウを最大限に活用した就職相談の実施、各種就職支援セミナーの開催、求人情報の提供等を行う。							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	8,119					
		(b) 予算現額	8,390					
		(c) 増減額 (b-a)	271					
		(d) 前年度繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	8,390	0				
	B. 執行済額		8,243					
	うち交付金充当額		6,594					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		97.5%					
予算の状況の説明		ほぼ計画通りに執行した。相談業務等については、公募による企画提案型による委託業者を選定し、契約を締結した。その他、非常勤職員報酬、需用費などは本事業実施に係る必要最小限の執行となっている。						
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	就職活動支援セミナーの開催	目 標	（ 62講座以上 ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績	92講座					
	・就職相談 ・求人情報の提供	目 標	（ 就職相談、求人情報の提供 ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績	就職相談、求人情報の提供					
達成状況説明	目標値を上回る講座が実施されている。求職者の方々が予約なしに気軽に受講できるような講座やマナーや面接の練習など就職活動に必要なスキルを身につける実践的な講座等を開催し、来所される求職者に対しては履歴書作成の指導や適性相談など寄り添い型の就職相談を実施している。							
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（18年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（29年度）	
	なはし就職なんでも相談センターにおける求職に結びついた相談者数	目 標	（ 189人 ）	（ 200人 ）	（ ）	（ ）	（ 250人 ）	
		実 績		115人				
	【参考指標】	目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績						
	進捗状況説明	実績が目標値より少ない人数となっているが、なはし就職なんでも相談センターは職業あっせんは行っておらず、就職に結びついた相談者数は、なはし就職なんでも相談センターが毎月実施する「就職活動チャレンジセミナー、就活道場、パソコン講座」の受講者及び相談者の講座受講後または来所後3ヵ月後を目途に行う追跡調査による人数であり、正確な就職者の把握は難しい状況である。調査後に就職された求職者や追跡調査ができなかった求職者もいると考えられるので、実数は若干増えるものと思われる。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・県内の雇用情勢は回復の兆しがみられ、採用意欲がうかがえる企業も増加しているが、求人側の人材像と求職者との間とのミスマッチなどによる早期離職は依然として課題である。 ・なはし就職なんでも相談センターが平成25年1月4日より牧志公設市場雑貨部から本庁舎1階へ移転したことにより、利用者が増えた。	・利用者が予約なしでも気軽にセンターへ立ち寄れるプログラムや年代別のセミナーの実施などによるセンターのより一層の活用を促す。 ・利用者が求人企業の生の声を聞く、就職説明会等に参加することにより多くの職業を知る機会、職業観をもち、職業選択の幅を広げる機会を増やす。
今後の取り組み方針		
・具体的なゴールを設定した就職支援や就職相談がワンストップで提供できるような仕組みをつくる。 ・就職決定後においても定着支援を行い、早期離職を防止する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8,243</td><td>8,243</td><td>6,594</td><td>1,649</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> 那覇市 8,243千円 委託料 5,873千円 非常勤職員報酬 1,611千円 事務費 759千円 株式会社プラスキャリア 5,869千円 牧志公設市場雑貨組合 4千円 （なはし就職なんでも相談センター就職相談等業務委託） （なはし就職なんでも相談センターごみ処理業務委託） （なはし就職なんでも相談センター非常勤就職相談員報酬(1人)） （共済費、需用費、役務費、使用料及び賃借料）					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	8,243	8,243	6,594	1,649	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
8,243	8,243	6,594	1,649	0										
資金の流 使途の 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
・	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は、公募による企画提案型により事業者の実績やノウハウ、提案内容を勘案し選定しており、妥当であったと考えている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・費目・使途については、事業目的の達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。											
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	那覇市							
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	6-① 基礎学力向上のための学習支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章－5－(3)－ア			
	確かな学力を身につける教育の推進							
担当部課名	学校教育部 学校教育課		事業実施(予定)年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所		
Ⅲ-3-(1)								
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材育成のため、市内小学校に退職教員等を活用したチーム・ティーチング形式等での小3算数を中心とした学力向上支援を行う。教員有資格者を配置することで個に応じたきめ細やかな指導体制の強化がはかれ、学習意欲の向上や基礎学力の定着を促す。 ・学習支援員報償費 1授業時間当たり1,500円 ・学習支援員派遣時間 1学級につき1週あたり授業時数5時間を目途とする							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	9,448					
		(b) 予算現額	9,448					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 前年度繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	9,448	0				
	B. 執行済額		9,292					
	うち交付金充当額		7,432					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		98.3%					
予算の状況の説明		平成24年度は計画どおり執行済みである。						
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	学習支援員配置学校数	目標	(小学校21校)	()	()	()		
		実績	小学校21校					
		目標	()	()	()	()		
		実績						
達成状況説明	市内小学校21校に22名の学習支援員を配置。学校、クラスの状況に応じてチーム・ティーチング方式授業、少人数教室授業及び補修授業を行い、児童の学力等に配慮したきめ細やかな支援を実践。合計、5,340時間の支援を行い目標を達成している。							
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)	
	学習支援員配置学校数	目標	(0校)	(小学校21校)	()	()	(小学校37校)	
		実績		小学校21校				
	【参考指標】	目標	()	()	()	()	()	
		実績						
	進捗状況説明	学習支援員を配置した学校からは、少人数教室等で個人の理解度に合わせた指導が行えたことで、基礎学力の向上につながり、理解できることで児童の学習意欲も向上にしたとの報告が多数寄せられたことから、小学3年生の算数の学力向上につながったと判断できる。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・那覇市は児童生徒の全国学力・学習状況調査において下位の状況となっていることが背景にある。 ・配置校の目標数は達成されているが、学習支援員に教員資格保持者を配置するため、人材の確保に苦慮している。	・個に応じたきめ細かな指導体制を強化することにより、児童の学習意欲の向上や基礎学力の定着を図り学力向上を図っていく必要がある。 ・事業内諸日がH24.7.31であり、実際に活動を開始したのは夏季休業明けであったことから、次年度は早い時期から募集を行うことで人材確保が見込まれる。
今後の取り組み方針		
・教育体制を充実・強化し、きめ細かな教育環境の提供を図ることで、児童の積極性や学習意欲が向上し、基礎学力の向上が図られる。 ・年度末3月に小学校に対し事業の案内を行い、学校での早期人材確保を促す。また、市のホームページを活用し広く人材を募集する。 ・平成25年度以降は全小学校へ学習支援員を配置すると共に、全国学力・学習状況調査で上位の県へ教職員の視察研修を行うことにより、授業改善、学力向上につなげる。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,292</td><td>9,292</td><td>7,432</td><td>1,860</td><td>0</td></tr> </tbody> </table> 那覇市 9,292千円 報償費 8,010千円 学習支援員への報償費 学習支援員 小学校21校、計22名 事務費 1,282千円 事務員の報酬、共済費、 需要費、役務費等					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	9,292	9,292	7,432	1,860	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
9,292	9,292	7,432	1,860	0										
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先、費目・使途等については、事業実施要項に基づく申請・報告により支出しており、妥当なものと考えている。 ○予算規模についても、ほぼ見込みどおりの執行額となり、適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	那覇市							
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	6-④ 小学校英語指導員配置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア			
担当部課名	学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進			
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材育成のため、那覇市では、英語指導員(外国人・日本人)を小学校各校に配置し、小学校1年から各小学校へ配置された英語指導員と担任教諭とのチーム・ティーチング形式による英語の授業を行うことにより、中学校までの長期的な英語指導を実践することで英語能力によるコミュニケーション能力の育成を図り、国際感覚を身につけた人材の育成を図る。							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	54,024					
		(b) 予算現額	54,024					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 前年度繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	54,024	0				
	B. 執行済額		53,221					
	うち交付金充当額		42,576					
	次年度繰越額		0					
	執行率 (%) (B/A)		98.5%					
予算の状況の説明		予算残額は実績に基づく通勤手当の残が主なものであり、当初計画していた事業内容は全て実施した他、活動目標、成果目標の達成状況に鑑みて適正であったと考えている。						
活動目標(指標)及び達成状況			達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	英語指導員配置数	目標	(外国人:18人 日本人:20人)	()	()	()		
		実績	外国人:18人 日本人:20人					
		目標	()	()	()	()		
		実績						
達成状況説明	市内38校の小学校に対して、外国人18名・日本人20名の計38名を採用し、各校へ配置することによって活動目標を達成している。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)	
	市内小学校への英語指導員派遣率	目標	(0%)	(100%)	()	()	(100%)	
		実績		100%				
	【参考指標】	目標	()	()	()	()	()	
		実績						
	進捗状況説明	市内全38校の小学校に対して38名の英語指導員を採用・配置することで、成果目標である英語指導員派遣率100%を達成している。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	沖縄県は外国人の多い地域であり、県内の経済活動または日常生活における外国人(英語圏)との交流・コミュニケーション等に由来する英語教育へのニーズが高い。那覇市は沖縄県の中核都市として、沖縄21世紀ビジョンに示されている、本県の地域性・優位性を活かした国際交流拠点の形成を図るため、次世代を担う子どもたちが、共生や国際的な視野を持ち、多様な社会的、時代的要請に適切に対応できる能力が求められている。	那覇市では1年生からの英語教育(チーム・ティーチング形式授業実践)の他にも異文化交流会・英語発表会等を実施することによって、外国の文化等に触れる機会を設け、また中学校までの長期的な英語指導を実施することにより、英語能力によるコミュニケーション能力の育成・国際感覚を身につけた人材育成を図っている。
今後の取り組み方針		
小学校英語指導員配置事業を通して、小学校から中学校までの長期的な英語指導を行うことにより、コミュニケーション能力の育成を図り、国際感覚を身につけた人材の育成を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金
	53,221	53,221	42,576	10,645
那覇市 53,221千円 報酬 44, 837千円 各英語指導員へ (報酬・通勤費) 外国人英語指導員18名 日本人英語指導員20名 計35名分 事務費 8,384千円 英語指導員の共済費 (社会保険料、雇用保険料事業者負担分、労災保険料)				
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先、費目・使途等については、那覇市教委非常勤職員要綱、就労要綱等に基づき採用、支出しており、妥当なものと考えている。 ○予算規模についても、ほぼ見込みどおりの執行額となり、適正であった。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

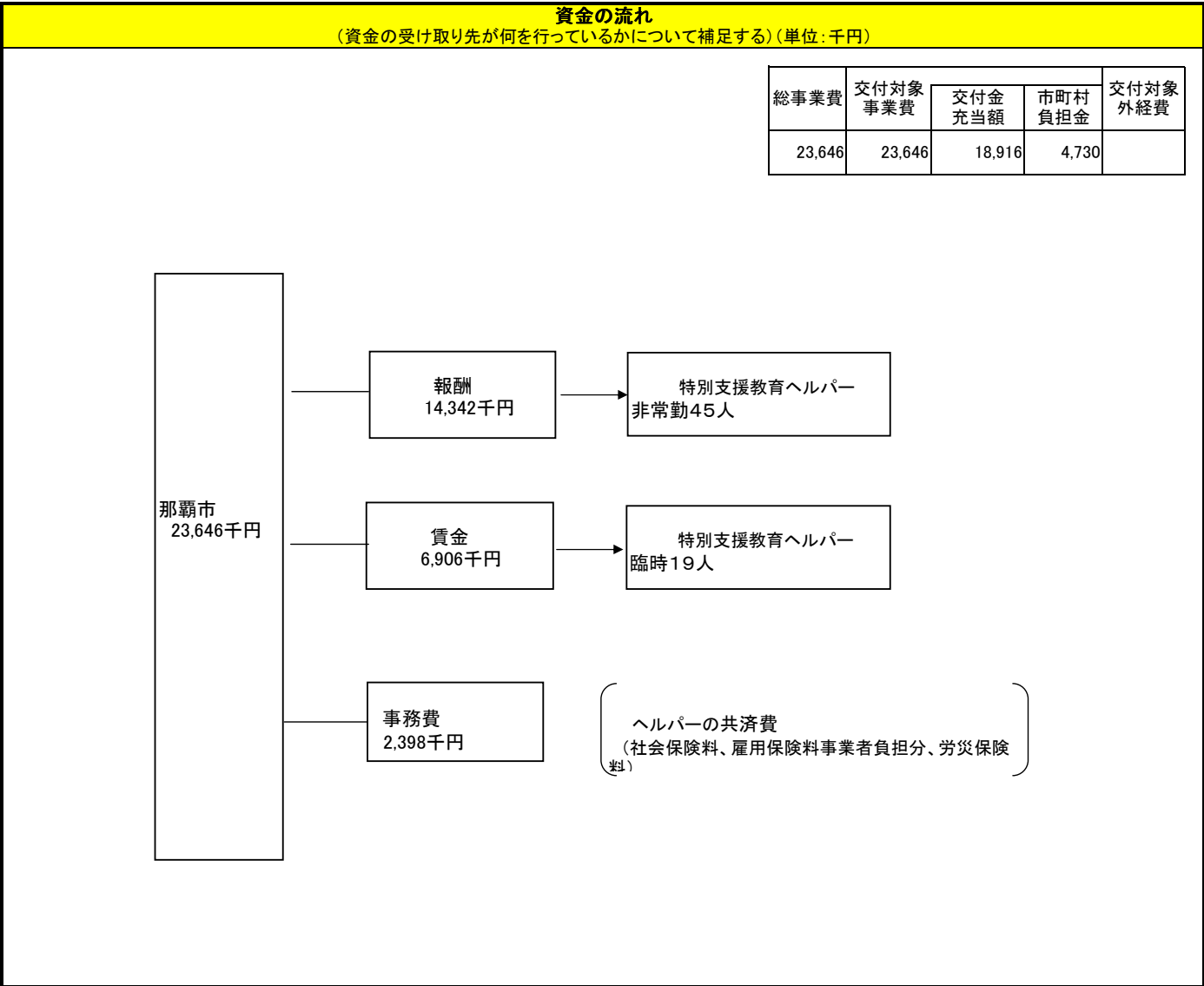
市町村名	那覇市							
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	6-⑤ 中学校英語指導員配置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア			
担当部課名	学校教育課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進			
	Ⅲ-3-(1)							
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材育成のため、市内中学校に英語指導員を派遣し、英語担当教諭とのチーム・ティーチング形式の授業により、長期的な英語指導を通じたコミュニケーション能力の育成と国際感覚の涵養を図る。							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	17,037					
		(b) 予算現額	17,037					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 前年度繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	17,037	0				
	B. 執行済額		16,287					
	うち交付金充当額		13,029					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		95.6%					
予算の状況の説明		予算残額は実績に基づく通勤手当の残が主なものであり、当初計画していた事業内容は全て実施した他、活動目標、成果目標の達成状況に鑑みて適正であったと考えている。						
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	英語指導員配置数	目 標	（ 外国人：10人 ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績	外国人：10人					
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績						
達成状況説明	当初6名の指導員を採用していたところ、H24.7.31の事業執行内諾を受けて追加採用手続後、2学期開始の10月より4名を追加採用・配置を行うことで、活動目標の英語指導員10名の配置を達成した。							
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）	
	市内中学校への英語指導員派遣率	目 標	（ 0% ）	（ 100% ）	（ ）	（ ）	（ 100% ）	
		実 績		100%				
	【参考指標】	目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績						
	進捗状況説明	1名当たりの英語指導員が3～5校の複数校の兼務を行うことで、成果目標である市内全18中学校（分校1校を含む）への英語指導員の派遣率100%を達成。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	沖縄県は外国人の多い地域であり、県内の経済活動または日常生活における外国人(英語圏)との交流・コミュニケーション等に由来する英語教育へのニーズが高い。那覇市は沖縄県の中核都市として、沖縄21世紀ビジョンに示されている、本県の地域性・優位性を活かした国際交流拠点の形成を図るため、次世代を担う子どもたちが、共生や国際的な視野を持ち、多様な社会的、時代的要請に適切に対応できる能力が求められている。	小学校からの長期的な英語教育(チーム・ティーチング形式による授業実践)の他にも、他校に配置している英語指導員との異文化交流会を実施していることで、様々な国の外国文化に触れる機会を設けることにより、より深い国際理解を図ることができる。
今後の取り組み方針		
小学校から中学校までの長期的な英語指導を行うことにより、コミュニケーション能力の育成を図り、国際感覚を身につけた人材の育成を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>16,287</td><td>16,287</td><td>13,029</td><td>3,258</td><td></td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	16,287	16,287	13,029	3,258	
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
16,287	16,287	13,029	3,258											
那覇市 16,287千円 報酬 13,759千円 各英語指導員へ (報酬・通勤費) 外国人英語指導員10名分 事務費 2,528千円 英語指導員の共済費、需用費、役務費														
資金の 使途の 流れ、 費目・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先、費目・使途等については、那覇市教委非常勤職員要綱、就労要綱等に基づき採用、支出しており、妥当なものと考えている。 ○予算規模についても、ほぼ見込みどおりの執行額となり、適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	那覇市						
平成 2 4 年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6ー⑥ 特別支援教育充実事業（小・中学校）			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ		
担当部課名	学校教育課		事業実施（予定）年度	平成 2 4 ～ 3 3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	
	Ⅲ-3-(1)						
事業内容	教育の振興を図るため、特別に支援を要する児童生徒に対し、特別支援教育ヘルパーを各学校へ派遣し、特別支援教育相談員（臨床心理士）や認定就学者巡回指導員等と連携した支援体制の充実を図る。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	30,187				
		(b) 予算現額	30,187				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 前年度繰越額	—				
		A. 計 (b+d)	30,187	0			
	B. 執行済額		23,646				
	うち交付金充当額		18,916				
	次年度繰越額		0				
	執行率（％）(B/A)		78.3%				
予算の状況の説明		予算残額は実績に基づく通勤手当の残が主なものであり、当初計画していた事業内容は全て実施した他、活動目標、成果目標の達成状況に鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	特別支援教育ヘルパー配置数（小・中学校）	目 標	（ 64人 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績	64人				
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績					
	達成状況説明	ヘルパー要請のあった小学校へ64人を派遣し、必要な支援を行った。					
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
	特別支援教育ヘルパー配置数（小・中学校）	目 標	（ 0人 ）	（ 64人 ）	（ ）	（ ）	（ 80人 ）
		実 績		64人			
	【参考指標】	目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績					
	進捗状況説明	ヘルパー要請のあった小学校へ64人を派遣し、必要な支援を行った。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・特別支援教育を要する児童生徒は年々増加傾向にあり、担任だけでは支援が難しい、発達障がい等のために安全確保や見守りが必要な児童生徒や、肢体不自由のため生活介助を必要とする児童生徒への支援が必要となってきた。 ・平成19年度の学校教育法改正により、小中学校に在籍する教育上特別な支援を必要とする児童生徒に障がいによる困難を克服するための教育を行うことが明確に位置づけられ、地域の小中学校への就学を希望する保護者のニーズが年々増えている。	・学校に特別支援教育ヘルパーを配置し、特別支援教育に精通した専門家を派遣することにより、安全に学校生活を送る環境を整え、将来の自立や社会参加を見据えた教育を図ることが可能となる。
今後の取り組み方針		
・特別支援教育ヘルパーや特別支援教育に精通した専門家を派遣することにより、安全に学校生活を送る環境を整え、児童生徒の教育的ニーズに応じた支援を進め、将来の自立や社会参加を見据えた教育が図られる。		



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先、費目・使途等については、那覇市教委非常勤職員要綱、就労要綱等に基づき採用、支出しており、妥当なものと考えている。 ○予算規模についても、ほぼ見込みどおりの執行額となり、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市							
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	6-⑦	特別支援教育充実事業（幼稚園）			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ		
担当部課名	こどもみらい部こどもみらい課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実		
事業内容	教育の振興を図るため、特別に支援を要する児童生徒に対し、特別支援員を各幼稚園へ派遣し、臨床心理士や認定就学巡回指導員と連携した支援体制を図る。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	12,837					
		(b) 予算現額	12,837					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 前年度繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	12,837	0				
	B. 執行済額		10,023					
	うち交付金充当額		8,018					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		78.1%					
予算の状況の説明		交付決定後の特別支援教育ヘルパー（非常勤）の報酬実績（12月18日～3月分）						
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	特別支援教育ヘルパー配置数：幼稚園29人	目 標	（ 29人 ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績	29人					
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績						
達成状況説明	特別支援教育ヘルパーの派遣を希望する園へ、ヘルパーを配置							
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）	
	特別支援教育ヘルパー配置数：幼稚園29人	目 標	（ ）	（ 29人 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績		29人				
	【参考指標】	目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績						
	進捗状況説明	ヘルパー配置を必要としている園へヘルパーを配置することができ、支援を要する園児の活動や安全を確保することができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	年々、支援を必要とする園児が増加に対し、安全性の確保や活動の幅を広げるための、対象となる園児数や状況を見極め、限られた予算内での適正なヘルパーの配置を行う。	○適正なヘルパーの配置を行うため、支援を要する園児数・必要とする支援の状況を把握し、配置を決定する。 ○ヘルパー任用時に、応募動機を確認しヘルパーとしての職責を担える人材を採用する。 ○保護者へ支援の必要性の理解や幼稚園での園児の見守りや活動参加協力を求める。 ○研修等により、ヘルパーの資質を高める。
支援を要する園児数の増加へ対応するため、ヘルパー派遣の予算の確保や教諭やヘルパーの資質向上、保護者の協力、小児デイサービス等関係機関との連携を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
10,023	10,023	8,018	2,005	0

那覇市
10,023千円

→

非常勤報酬
10,023千円

→

特別支援教育充実非常勤ヘルパー29名
10,023千円

・特別支援教育充実非常勤ヘルパー 29名

資金の 流れ、 費目・ 使途の 点検・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市						
平成 2 4 年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6ー⑧ 特別支援教育充実事業（幼稚園預かり保育）			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－イ		
担当部課名	こどもみらい部 こども政策課	事業実施（予定）年度	平成 2 4 ～ 3 3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実		
	Ⅲ－3－（1）						
事業内容	教育の振興を図るため、特別に支援を要する児童生徒に対し、教育課程に係る時間の終了後に行う午後の教育時間に対応した特別支援員を各幼稚園へ派遣する。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,907				
		(b) 予算現額	4,907				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 前年度繰越額	－				
		A. 計 (b+d)	4,907	0			
	B. 執行済額		4,008				
	うち交付金充当額		3,206				
	次年度繰越額		0				
	執行率（％）(B/A)		81.7%				
予算の状況の説明		交付決定後の特別支援教育充実ヘルパー（非常勤）の報酬実績（12月18日～3月分）					
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	特別支援教育ヘルパー配置数：預かり保育実施幼稚園13人	目 標	（ 13人 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績	13人				
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績					
	達成状況説明	預かり保育でヘルパー配置要望のある園へ、ヘルパー配置					
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
	特別支援教育ヘルパー配置数：預かり保育実施幼稚園13人	目 標	（ ）	（ 13人 ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績		13人			
	【参考指標】	目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績					
	進捗状況説明	ヘルパー配置を必要としている園へヘルパーを配置することができ、支援を要する園児の活動や安全を確保することができ、午後まで幼稚園で園児を預かることで保護者への子育て支援となる。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	年々、支援を必要とする園児数が増加している。預かり保育を利用している支援を要する園児への状況に応じた支援の配慮が必要となる。安全性の確保や活動の幅を広げるための、対象となる園児数や状況を見極め、限られた予算内での適正なヘルパーの配置を行う必要がある。	○適正なヘルパーの配置を行うため、各園での預かり園児総数や支援を要する園児数・必要とする支援の状況を把握し、配置を決定する。 ○ヘルパー任用時に、経験や介護ヘルパー資格、幼稚園教諭免許・保育士資格所持等の要件を設ける。 ○保護者へ支援の必要性の理解や幼稚園での園児の見守りや活動参加協力を求める。 ○研修等により、ヘルパーの資質を高める。
今後の取り組み方針		
支援を要する園児数の増加へ対応するため、予算の確保や教諭やヘルパーの資質向上、保護者の協力、小児デイサービス等関係機関との連携を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
4,008	4,008	3,206	802	0

那覇市
4,008
千円

→

非常勤報酬
4,008千円

→

特別支援教育充実非
常勤ヘルパー13名
4,008千円

・特別支援教育充実非常勤ヘルパー 13名

資金の 使途の 流れ、 点検 評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	ヘルパーを必要とする園へ適切なヘルパー配置をすることができた。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市							
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	6-⑨ 学習支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア			
担当部署名	学校教育部 教育相談課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)			
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材育成のため、不登校等や巡回指導時に支援が必要と判断した児童生徒を対象に、臨時教諭による学習支援を行い、高校進学率の向上に取り組む。							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,248					
		(b) 予算現額	4,248					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 前年度繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	4,248	0				
	B. 執行済額		3,959					
	うち交付金充当額		3,166					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		93.2%					
予算の状況の説明		・不用額が289千円発生しているが、臨時職員の出勤実績に伴う残が主なものであり、活動目標や成果目標の達成状況を鑑みて概ね適正であったと考えている。						
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	・学習支援員配置：2人	目 標	（ 学習支援員配置：2人 ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績	学習支援員配置：2人					
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績						
達成状況説明	・将来の沖縄振興に資する人材育成のため、不登校等や巡回指導時に支援が必要と判断した児童生徒を対象に、臨時教諭による学習支援を行い、高校進学率の向上に取り組んだ。							
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）	
	・学習支援員配置数：2人	目 標	（ ）	（ 学習支援員配置数：2人 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績		学習支援員配置数：2人				
	【参考指標】	目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績						
	進捗状況説明	・学習支援事業における高校入試結果の実績として、過卒生11人中の11人合格、来所児童3人中の3人合格、現役中学生11人中の9人合格となっており、全25人中の23人（92％）が合格を果たした。						

市町村名	那覇市							
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	6-⑩ 学習ボランティア支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-5-(3)-ア			
担当部課名	学校教育部 学校教育課		事業実施（予定）年度	平成24～23年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材の健全育成と教育の振興・学力向上のため、退職教員等を活用した学習ボランティアによる学習支援の取り組みを行う。 ・活動内容 教科指導への支援、総合的な学習の時間への支援、学習に遅れのある児童生徒への学習支援、特別な支援を必要とする児童生徒への学習支援、校内研修・教材研究等の支援、等 ・報償費 1日当たり1,000円（交通費等相当）×活動した日数分							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,530					
		(b) 予算現額	1,530					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 前年度繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	1,530	0				
	B. 執行済額		1,254					
	うち交付金充当額		1,002					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		82.0%					
予算の状況の説明		不用額が276千円発生しているが、事業開始初年度であり、学校への周知をはかる中、学校からの要望に基づき必要なボランティアを配することができた。活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。						
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	学習ボランティア実施校数	目標	（ 小学校：15校 中学校：5校 ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実績	小学校：15校 中学校：5校					
		目標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実績						
達成状況説明	市内の15小学校、5中学校からの申請に対して、計48人の学習ボランティアが、児童生徒に対して、のべ1,227日（回）の学習支援を行った。							
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（33年度）	
	学習ボランティア派遣人数	目標	（ 0人 ）	（ 48人 ）	（ ）	（ ）	（ 60人 ）	
		実績		48人				
	【参考指標】	目標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実績						
	進捗状況説明	市内の15小学校、5中学校からの申請に対して、計48人の学習ボランティアが、児童生徒に対して、のべ1,227日（回）の学習支援を行った。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・那覇市は児童生徒の全国学力・学習状況調査において下位の状況となっている。 ・平成24年度は事業執行の内諾が7月31日であったため、実際に活動を開始したのは夏季休業明け以降となっている。	・個に応じたきめ細かな指導体制を強化することにより、児童の学習意欲の向上や基礎学力の定着を図り学力向上を図っていく必要がある。 ・H25年度以降は早期より事業の周知をはかりたい。
今後の取り組み方針		
・教育体制を充実・強化し、きめ細かな教育環境の提供を図ることで、児童の積極性や学習意欲が向上し、基礎学力の向上が図られる。 ・早い時期からの学校への通知、校長会・教頭会等における伝達を行い、事業の周知をはかる。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,254</td><td>1,254</td><td>1,002</td><td>252</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	1,254	1,254	1,002	252	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
1,254	1,254	1,002	252	0										
那覇市 1,254千円 報償費 1, 227千円 学習支援ボランティア従事者 1, 227千円 (学習ボランティアの従事者に対する報償費 (1回あたり1,000円)) 事務費 27千円 (需用費)														
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。												
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・支出先、費目・使途等については、「学習支援ボランティア報償費事務処理要領」に基づく報告により支出しており、妥当なものと考えている。 ・予算規模についても、ほぼ見込みどおりの執行額となり、適正であった。											

市町村名	那覇市							
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	6-⑪ 学校サポートチーム支援員活用事業				沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-ア		
担当部署名	学校教育部 教育相談課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成		
	Ⅲ-3-(1)							
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材育成のため、自立支援教室を設置し、学校の中では対応の難しい児童生徒に対する体験学習等を通じた登校復帰を促す取り組みを行う。							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	7,466					
		(b) 予算現額	7,466					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 前年度繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	7,466	0				
	B. 執行済額		6,717					
	うち交付金充当額		5,373					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		90.0%					
予算の状況の説明		・不用額が749千円発生しているが、非常勤職員の出勤実績に伴う残が主なものであり、活動目標や成果目標の達成状況を鑑みて概ね適正であったと考えている。						
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	・サポートチーム支援員配置：5人	目標	（サポートチーム支援員配置：5人）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実績	サポートチーム支援員配置：5人					
		目標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実績						
達成状況説明	・将来の沖縄振興に資する人材育成のため、自立支援教室を設置し、学校の中では対応の難しい児童生徒に対する体験学習等を通じた登校復帰を促す取り組みを行った。							
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）	
	・サポートチーム支援員配置数：5人	目標	（ ）	（サポートチーム支援員配置数：5人）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実績		サポートチーム支援員配置数：5人				
	【参考指標】	目標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実績						
	進捗状況説明	・きら星学級が支援した児童生徒の実績として、通級支援13人、一時支援1人、集中支援3人、学校支援3人、自然宿泊体験6人、職場体験3人等の支援を行った。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・きら星学級の業務内容や支援員の役割(児童生徒支援)について、各種研修会で説明しているが、まだまだ学校への周知が充分ではない。	・支援終了後、学校復帰や一部復帰、学校生活への適応がスムーズにいかない児童生徒に対し、アフターフォローをどのように行うか、学校や保護者との連携が必要である。
今後の取り組み方針		
・遊び・非行傾向の不登校等で、学校外での指導や相談を必要とする児童生徒に対し、今後も引き続き、学校や社会への適応の促進及び将来の社会的自立に向けた支援等を行う。		

資金の流れ																	
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)																	
<table><tr><td>総事業費</td><td>交付対象 事業費</td><td>交付金 充当額</td><td>市町村 負担金</td><td>交付対象 外経費</td></tr><tr><td>6,717</td><td>6,717</td><td>5,373</td><td>1,344</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費	6,717	6,717	5,373	1,344	0			
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費													
6,717	6,717	5,373	1,344	0													
<table><tr><td rowspan="6">那覇市 6,717千円</td><td>報酬 5,057千円</td><td>〔 非常勤職員報酬:5人 (学校サポートチーム支援員) ※8月～3月の8カ月分 〕</td></tr><tr><td>共済費 762千円</td><td>〔 雇用保険料 社会保険料 〕</td></tr><tr><td>報償費 72千円</td><td>〔 宿泊体験学習謝礼金 〕</td></tr><tr><td>旅費 28千円</td><td>〔 費用弁償 普通旅費 〕</td></tr><tr><td>需用費 255千円</td><td>〔 消耗品費 燃料費 〕</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料 543千円</td><td>〔 使用料及び賃借料 〕</td></tr></table>					那覇市 6,717千円	報酬 5,057千円	〔 非常勤職員報酬:5人 (学校サポートチーム支援員) ※8月～3月の8カ月分 〕	共済費 762千円	〔 雇用保険料 社会保険料 〕	報償費 72千円	〔 宿泊体験学習謝礼金 〕	旅費 28千円	〔 費用弁償 普通旅費 〕	需用費 255千円	〔 消耗品費 燃料費 〕	使用料及び賃借料 543千円	〔 使用料及び賃借料 〕
那覇市 6,717千円	報酬 5,057千円	〔 非常勤職員報酬:5人 (学校サポートチーム支援員) ※8月～3月の8カ月分 〕															
	共済費 762千円	〔 雇用保険料 社会保険料 〕															
	報償費 72千円	〔 宿泊体験学習謝礼金 〕															
	旅費 28千円	〔 費用弁償 普通旅費 〕															
	需用費 255千円	〔 消耗品費 燃料費 〕															
	使用料及び賃借料 543千円	〔 使用料及び賃借料 〕															
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明														
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業の予算規模は適正であり、費目・使途の目的については適切に処理されたと考えている。														
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。															
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。															
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。															

市町村名	那覇市							
平成 2 4 年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	6－⑫ 教育相談支援事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－5－(3)－イ			
担当部課名	学校教育部 教育相談課	事業実施 (予定)年度	平成 2 4 ～ 3 3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進			
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材の健全育成と教育の振興・学力向上のため、教育相談支援員を小中学校に配置し、不登校や保護者の相談、支援に取り組む。							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	23,328					
		(b) 予算現額	23,328					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 前年度繰越額	－					
		A. 計 (b+d)	23,328	0				
	B. 執行済額		23,304					
	うち交付金充当額		18,643					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		99.9%					
予算の状況の説明		・不用額が24千円発生しているが、非常勤職員の出勤実績に伴う残が主なものであり、活動目標や成果目標の達成状況を鑑みて概ね適正であったと考えている。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	・教育相談支援員配置 小学校:37人 中学校:17人	目 標	(教育相談支援員配置 小学校:37人 中学校:17人)	()	()	()		
		実 績	教育相談支援員配置 小学校:37人 中学校:17人					
		目 標	()	()	()	()		
		実 績						
達成 状況 説明	・将来の沖縄振興に資する人材の健全育成と教育の振興・学力向上のため、教育相談支援員を小中学校に配置し、不登校や保護者の相談、支援に取り組んだ。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)	
	教育相談支援員配置率: 小学校100% 中学校100%	目 標	()	(小学校100% 中学校100%)	()	()	()	
		実 績		小学校100% 中学校100%				
	【参考指標】	目 標	()	()	()	()	()	
		実 績						
	進 捗 状 況 説 明	・今年度は学校からの要望に応え、沖縄振興特別推進交付金を活用し、1学期後半から市内全小中学校(54校)に週4回派遣することができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・派遣回数が増えたことで、学校からのニーズが更に多岐にわたり、不登校対策という支援員の役割が不明瞭になりがちである。	・校種や学校によって、不登校児童生徒の数やその状況等に大きな違いがあるため、それぞれに効果的な支援員の活用法を検討する必要がある。
今後の取り組み方針		
・不登校又は不登校傾向にある児童生徒と、子どものしつけに関し悩みを持つ保護者への対応を充実させる目的で、今後も引き続き、児童生徒とその保護者が対話できる教育相談支援員を市内全小中学校に配置する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
那覇市 23,304千円 報償費 23,304千円 (非常勤職員(教育相談支援員:54人分)の報償費)				
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
23,304	23,304	18,643	4,661	0
資金の用途の点検・評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業の予算規模は適正であり、費目・使途の目的については適切に処理されたと考えている。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	那覇市							
平成 2 4 年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	6－⑬メンタルヘルスカウンセリング事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(3)－イ			
担当部署名	学校教育部 教育相談課	事業実施(予定)年度	平成 2 4 ～ 3 3 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進			
	Ⅲ－3－(1)							
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材の健全育成と教育の振興・学力向上のため、児童生徒や保護者及び教師に対して、臨床心理士等による教育相談及び支援を行う。							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	16,606					
		(b) 予算現額	16,606					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 前年度繰越額	－					
		A. 計 (b+d)	16,606	0				
	B. 執行済額		14,867					
	うち交付金充当額		11,893					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		89.5%					
予算の状況の説明		・不用額が1739千円発生しているが、非常勤職員の出勤実績に伴う残が主なものであり、活動目標や成果目標の達成状況を鑑みて概ね適正であったと考えている。						
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	・相談員配置：9人	目 標	（ 相談員配置：9人 ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績	相談員配置：9人					
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績						
達成状況説明	・将来の沖縄振興に資する人材の健全育成と教育の振興・学力向上のため、児童生徒や保護者及び教師に対して、臨床心理士等による教育相談及び支援を行った。							
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）	
	相談員配置数：9人	目 標	（ ）	（ 相談員配置数：9人 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績		相談員配置数：9人				
	【参考指標】	目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績						
	進捗状況説明	・平成24年度教育相談実績として、電話相談・来所相談・アフターケア・教師のメンタルヘルス・コンサルテーション・学習支援等で計6,356回（延べ）の相談支援を行った。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・様々な主訴による不登校相談であるが、その半数以上に発達障がい等の「育ちの課題」があり、二次障害による不登校であった。	・不登校相談の約12%が特別支援学級在籍であったことを踏まえると、予防的観点からも特別支援教育との連携を密に行う必要がある。
今後の取り組み方針		
・複雑化・深刻化する青少年問題(不登校・いじめ・暴力等)に対応するため、今後も引き続き、児童生徒及びその保護者、教師等への相談・支援を行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金 充当額</th><th>市町村 負担金</th><th>交付対象 外経費</th></tr> <tr> <td>14,867</td><td>14,867</td><td>11,893</td><td>2,974</td><td>0</td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費	14,867	14,867	11,893	2,974	0
総事業費	交付対象事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費										
14,867	14,867	11,893	2,974	0										
那覇市 14,867千円 報酬 12,750千円 非常勤職員報酬:9人 (臨床心理士・教育相談員) ※8月～3月の8カ月分 共済費 1,900千円 雇用保険料 社会保険料 報償費 100千円 講師謝礼金 需用費 110千円 消耗品費 普通旅費 役務費 7千円 通信運搬費 火災保険料														
資金 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業の予算規模は適正であり、費目・使途の目的については適切に処理されたと考えている。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	那覇市							
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	6-⑭ 青少年旗頭事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-ア			
担当部署名	学校教育部 青少年育成課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成			
	Ⅲ-3-(1)							
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材の健全育成のため、那覇の伝統文化である旗頭を活用した文化活動を立ち上げ、青少年の居場所づくりや地域との絆づくり、そして文化の継承・発展に取り組む。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	8,240					
		(b) 予算現額	8,240					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 前年度繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	8,240	0				
	B. 執行済額		7,369					
	うち交付金充当額		5,895					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		89.4%					
予算の状況の説明		・不用額が約87万円発生しているが、業務委託料の執行残によるものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。						
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	全小中学校を対象に、旗頭修繕、制作及び演技指導等を実施	目 標	（ 実施 ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績	実施					
	旗頭フェスタの開催	目 標	（ 旗頭フェスタの開催 ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績	旗頭フェスタの開催					
達成状況説明	天候の不安（台風接近）もあったが、当初の予定期日どおり市内全55校中、47校の参加でフェスタを開催することができた。							
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（33年度）	
	旗頭フェスタに参加した児童生徒数	目 標	（ 0人 ）	（ 1,100人 ）	（ ）	（ ）	（ 1,350人 ）	
		実 績		1,148人				
	【参考指標】	目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績						
	進捗状況説明	1校当たり20人の参加を見込み目標値を設定した。全55校中、47校の参加だったが、実際1校あたりの参加数が多かったため、目標を達成できた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	●旗頭の練習に関して、各学校任せになっていて、状況や現場の不満等が見えない。 ●フェスタ当日の進行に関して、細かな調整が必要。 ●当日、会場に駐車できないとの苦情が多かった。	●指導者の支援や現場確認等、学校との調整が必要。 ●当日の各業務マニュアルを作成して、各業務班にてリーダーを中心に検討・対応してもらう。 ●駐車場の設備計画(駐車割当等)を立てる。
今後の取り組み方針		
●各学校との調整機会を増やす。(前年→2回、今年→3回以上) ●前年作成した簡易マニュアルを更にわかりやすくリニューアルして当日動員者に配布する。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>7,369</td><td>7,369</td><td>5,895</td><td>1,474</td><td>0</td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	7,369	7,369	5,895	1,474	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
7,369	7,369	5,895	1,474	0										
那覇市 7,369千円 委託料 7,369千円 那覇市青少年健全育成 市民会議 7,369千円 青少年旗頭事業にかかる委託業務														
資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は本市の青少年健全育成の実践団体であり、各学校や地域との繋がりを勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	那覇市						
平成 2 4 年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6ー⑮ 那覇市児童生徒県外交流事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章－5－(2)－ア		
担当部課名	学校教育部 青少年育成課	事業実施 (予定)年度	平成 2 4 ～ 3 3 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	教育機会の拡充		
	Ⅲ－3－(1)						
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材育成のため、他県との交流が少ない離島県である本市の児童生徒を県外へ派遣し、派遣先との交流を行う。また、派遣の前後で数回の研修(学習等)を行い、様々な知識や経験を与える。						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	4,620				
		(b) 予算現額	4,620				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 前年度繰越額	－				
		A. 計 (b+d)	4,620	0			
	B. 執行済額		3,889				
	うち交付金充当額		3,111				
	次年度繰越額		0				
	執行率（％）(B/A)		84.2%				
予算の状況の説明		・不用額が731,243円発生しているが、ほとんどが業務委託料の入札残によるものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	交流事業で県外に派遣した児童生徒数	目 標	(38人)	()	()	()	
		実 績	38人				
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成 状況 説明	市内全中学校(市立：17校、私立：2校)から依頼した2名ずつの参加があり、目標を達成できた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)
	交流事業で県外に派遣した児童生徒数	目 標	(-)	(38人)	()	()	(38人)
		実 績		38人			
	【参考指標】	目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進 捗 状 況 説 明	市内全中学校(市立：17校、私立：2校)から依頼した2名ずつ参加があり、目標を達成できた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	●10数年来、派遣先が変わっていないが、今後どうするか検討しているところである。 ●事業効果(事業を行ったことによる成果)の確認手法をどのようにすべきかが課題である。	●交流事業の対象及び時期が、各中学校の修学旅行(中2)とほとんど同じで、中2を推薦しづらい学校がある。 ●事業内容の見直し(特に事前・事後研修の)
今後の取り組み方針		
元々基金で行っていた事業で基金が底をついたとしても、次代を担う人材の育成という観点から継続していく事業と位置付ける。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
3,889	3,889	3,111	778	0

那覇市
3,889千円

委託料
3,248千円

使用料及び賃借
料
37千円

事務費
604千円

株式会社JTB沖縄
3,248千円

株式会社ゆいバス
営業所
37千円

事前調査、本研修に係る旅費等、
事前研修講師謝礼、消耗品等

〔児童生徒県外交流事業本研
修に係る旅費等委託業務〕

〔児童生徒県外交流事業事後
研修に係るバス使用料〕

資金の 流れ、 点検 評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市							
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	6-⑯ 街頭指導事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(1)-ア			
担当部署名	学校教育部 教育相談課	事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成			
	Ⅲ-3-(1)							
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材育成のため、指導員による日中及び夜間の巡回指導活動を行い、青少年の非行防止に取り組む。							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	12,233					
		(b) 予算現額	12,233					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 前年度繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	12,233	0				
	B. 執行済額		11,409					
	うち交付金充当額		9,126					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		93.3%					
予算の状況の説明		・不用額が824千円発生しているが、非常勤職員の出勤実績に伴う残が主なものであり、活動目標や成果目標の達成状況を鑑みて概ね適正であったと考えている。						
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	・専任指導員配置：6人	目 標	（ ・専任指導員配置：6人 ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績	・専任指導員配置：6人					
	・青少年指導員配置：80人	目 標	（ ・青少年指導員配置：80人 ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績	・青少年指導員配置：80人					
達成状況説明	・将来の沖縄振興に資する人材育成のため、指導員による日中及び夜間の巡回指導活動を行い、青少年の非行防止に取り組んだ。							
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）	
	専任指導員配置数：6人 青少年指導員配置数：80人	目 標	（ ）	（ 専任指導員配置数：6人 青少年指導員配置数：80人 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績		専任指導員配置数：6人 青少年指導員配置数：80人				
	【参考指標】	目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績						
	進捗状況説明	・平成24年度に指導した青少年の実績は計2456人であり、うち夜遊びが80.8%、怠学が6.6%、喫煙が4.7%を占めた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・街頭指導の青少年の実績に占める男女別内訳は、男子が7割で女子が3割となっている。	・「夜遊び」が指導実数全体の81%を占めており、「夜遊び」が深夜徘徊等の不良行為へつながっていると思慮される。
今後の取り組み方針		
・専任指導員及び青少年指導員を中心に、青少年の問題行動がよくみられる繁華街・公園・ゲームセンター・学校周辺等での巡回指導を今後も引き続き行い、非行の未然防止と早期発見と早期対応に努める。		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
11,409	11,409	9,126	2,283	0

那覇市

11,409千円

報酬

9,925千円

非常勤職員報酬

(専任指導員6人・青少年指導員80人)

※8月～3月の8カ月分

共済費

1271千円

雇用保険料

社会保険料

需用費

27千円

消耗品費

役務費

57千円

通信運搬費

火災保険料

使用料及び賃借料

129千円

使用料及び賃借料

資金の流れ、費目・使途の点検評価

評価	点 検 項 目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業の予算規模は適正であり、費目・使途の目的については適切に処理されたと考えている。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市						
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-⑪ 生徒サポーター派遣事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ		
担当部課名	学校教育課		事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進	
	Ⅲ-3-(1)						
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材の健全育成と教育の振興・学力向上のため、自立支援、学級復帰に取り組む生徒サポーターを市内の全中学校（17校）へ派遣する。 生徒サポーターは遊び・非行傾向で特に個別の指導や相談を必要とする生徒に対応するため、教職員を補佐し、継続的な支援活動や体験活動を通じた個別指導を行う。						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,431				
		(b) 予算現額	10,431				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 前年度繰越額	—				
		A. 計 (b+d)	10,431	0			
	B. 執行済額		9,912				
	うち交付金充当額		7,929				
	次年度繰越額		0				
	執行率（％）(B/A)		95.0%				
予算の状況の説明		予算残額は実績に基づく報償費の残であるが、当初計画していた事業内容は全て実施した他、活動目標、成果目標の達成状況に鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	生徒サポーター配置学校数	目 標	（ 中学校：17校 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績	中学校：17校				
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績					
達成状況説明	・当初那覇市内の全17中学校へ生徒ポーターの配置していたが、10月より更に学習支援を中心に活動を行う18名を追加配置を行い、計35名体制により、のべ9,825時間の支援を行った。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
	市内中学校への生徒サポーター派遣率	目 標	（ ）	（ 100% ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績		100%			
	【参考指標】	目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績					
	進捗状況説明	市内全17中学校へ生徒サポーター（計35名）を配置し、生徒への支援活動を行うことにより、成果目標である市内中学校への派遣率100%を達成している。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・文部科学省の調査における不登校生徒に占めるあそび・非行の割合は、全国平均でほぼ10%余りで推移しているが、那覇市では30%台で推移しており、全国平均の約3倍となっている。 ・文部科学省の全国学力・学習状況調査や学力到達度調査の結果から、沖縄県における「他市町村な学力」の向上と「基本的な生活習慣の形成」が課題となっている。	・現在生徒サポーターには保護司や民生委員、青少協会長など様々な経験を有する方々の協力を得ている。今後もこれらの方々の協力を得ながらも、地域の方々との連携を進めながら事業を進めていく必要がある。 ・今後は1人当たりの活動時間を増やす検討を行っていききたい。
今後の取り組み方針		
・生徒サポーターという活動内容を踏まえ、対象となる生徒への支援やサポーターの人材の確保のために、今後も地域に理解のある方々や自治会・青年会など地域の活動に取り組んでいる方々への協力も得ることによって、学校・地域による支援活動に取り組み、「あそび・非行」による不登校等の問題行動の早期発見・早期対応を行う。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
	総事業費	交付対象事業費	交付金 充当額	市町村 負担金
	9,912	9,912	7,929	1,983
				交付対象 外経費
				0
那覇市 9,912千円 報償費 9,825千円 各生徒サポーターへの報償費支払 生徒サポーター 全中学校 17校、 計35名分 事務費 87千円 需要費・役務費				
資金 使途の 流れ、 点検 評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・支出先、費目・使途等については、「那覇市生徒サポーター派遣事業実施要領」に基づき事業を実施し、学校からの報告に基づいて支出しており、妥当なものと考えている。 ・予算規模についても、ほぼ見込みどおりの執行額となり、適正であった。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	那覇市						
平成 2 4 年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-19 児童のスポーツ県外派遣補助金		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章 5(4)イ		
担当部署名	生涯学習部 市民スポーツ課	事業実施(予定)年度	H24～H33		沖縄振興基本方針該当箇所	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進	
						Ⅲ-3-(1)	
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材育成のため、市・県を代表する児童及び少年チームのスポーツ活動に対して、県外大会派遣費用の助成を行う。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,434				
		(b) 予算現額	2,434				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 前年度繰越額	—				
		A. 計 (b+d)	2,434	0			
	B. 執行済額		1,212				
	うち交付金充当額		969				
	次年度繰越額		0				
	執行率（％）(B/A)		49.8%				
予算の状況の説明		前年度の実績や各競技団体への事前調査を元に派遣があると想定していた大会について、那覇市の児童が派遣されなかった(予選を突破できなかった)ため。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	大会派遣児童生徒数(累計)	目 標	(220人)	()	()	()	
		実 績	264人				
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成状況説明	野球、サッカー等の15競技の大会に、目標を上回る264人(団体・個人合せ52件)の児童生徒を県・市の代表として県外大会へ派遣することができた。 目標を上回った要因としては、野球やサッカーなどの団体競技の派遣が予想より多かったこと及び24年度から当該事業の概要をHPに掲載し、広報につとめたことから、ソフトテニス等のスポーツ少年団に加盟していない個人の申請が増加したことが考えられる。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	大会派遣児童生徒数(累計)	目 標	(172人)	(220人)	()	()	(220人)
		実 績		264人			
	【参考指標】	目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	野球、サッカー等の15競技の大会に、目標を上回る264人(団体・個人合せ52件)の児童生徒を県・市の代表として県外大会へ派遣することができた。24年度からHPに当該事業の概要を掲載し、広報していることから、今後も申請が増える可能性がある。 目標を上回った要因としては、野球やサッカーなどの団体競技の派遣が予想より多かったこと及び24年度から当該事業の概要をHPに掲載し、広報につとめたことから、ソフトテニス等のスポーツ少年団に加盟していない個人の申請が増加したことが考えられる。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	現状で特に課題なし。 平成24年度から事業の広報に努めたことと、要綱を改正し補助額が増加したこともあり、前年度に比べより多くの児童が当事業を活用し、県外大会へ出場する機会を生かすことができた。	より多くの児童に県外大会に出場する機会を生かしてもらうために、今まで以上に当事業の広報に努めていく必要がある。
今後の取り組み方針		
那覇市スポーツ少年団と連携し、各競技団体へ当事業のPRをおこなう。 また、派遣が決まった団体、個人へ当事業の活用をうながす。 HP等での広報を今後も引き続きおこなう。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> <tr> <td>2,424</td><td>1,212</td><td>969</td><td>243</td><td>1,212</td></tr> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	2,424	1,212	969	243	1,212
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
2,424	1,212	969	243	1,212										
那覇市 1,212千円 補助金 1,212千円 キンボール、水泳(2)、剣道、卓球、バドミントン、サッカー(2)、ミニバスケットボール、アイスホッケー 以上10件79人(引率者含む)の派遣 1,212千円 交付対象外経費 航空運賃実費の1/2 1,212千円														
資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	24年度は結果的に予算執行残がでる結果となったが、年度によって予選の結果がまちまちであるため、前年度までの実績とスポーツ少年団の競技部会への聞き取り調査などを元に予想される最大の人数分の予算を確保しておく必要がある。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	那覇市							
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	6-20 児童・生徒の県外派遣旅費補助金（大会派遣）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-5-(4)-イ			
担当部課名	学校教育部 学校教育課		事業実施（予定）年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材育成のため、市・県を代表する児童・生徒の文化活動を含む部活動に対して、県外大会派遣費用の助成を行う。 ・補助対象：市内小中学校の児童生徒 ・派遣対象：スポーツ・文化両面で学校教育活動の一環で、県の代表として県外に派遣される場合 ・補助額：1人当たり航空賃実費の半額							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	3,960					
		(b) 予算現額	4,352					
		(c) 増減額 (b-a)	392					
		(d) 前年度繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	4,352	0				
	B. 執行済額		4,352					
	うち交付金充当額		3,481					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		100.0%					
予算の状況の説明		計画通りに執行した。						
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	大会等派遣児童生徒数（累計）	目 標	（ 280人 ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績	280人					
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）		
		実 績						
	達成状況説明	市内13小中学校からの申請に対して、計280名分の児童生徒県外派遣旅費の補助を行った（大会種別は、合唱、金管楽器、バントワーリング、テニス、バレーボール等。派遣地は、熊本市、福岡市、千葉市、宗像市、佐賀市等）						
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（23年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（33年度）	
	大会等派遣児童生徒数（累計）	目 標	（ 0人 ）	（ 280人 ）	（ ）	（ ）	（ 450人 ）	
		実 績		280人				
	【参考指標】	目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績						
	進捗状況説明	市内13小中学校からの申請に対して、計280名分の児童生徒県外派遣旅費の補助を行った（大会種別は、合唱、金管楽器、バントワーリング、テニス、バレーボール等。派遣地は、熊本市、福岡市、千葉市、宗像市、佐賀市等）						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・離島県である沖縄の地理的条件により、県外への大会派遣については多大な負担を伴う。 ・平成24年度は事業執行の内諾が9月4日であったため、主に夏季休業中に集中する県外派遣が交付金対象外となっている。 ・H24年度はほぼ100%の予算執行であったが、年度によっては予算の過不足が生じることが予想される。	・児童生徒の積極的な参加を促すために費用の一部助成が必要である。 ・H25年度以降は早期より事業の周知をはかりたい。
今後の取り組み方針		
・県外派遣の負担軽減により、県外派遣の機会を増やし、次代を担う児童生徒の可能性を引き出し、教育の振興を図る。 ・早い時期からの学校への通知、校長会・教頭会等における伝達を行い、事業の周知をはかる。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th><th>交付対象事業費</th><th>交付金充当額</th><th>市町村負担金</th><th>交付対象外経費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8,704</td><td>4,352</td><td>3,481</td><td>871</td><td>4,352</td></tr> </tbody> </table>					総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	8,704	4,352	3,481	871	4,352
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
8,704	4,352	3,481	871	4,352										
那覇市 4,352千円 補助金 4,352千円 児童生徒 4,352千円 児童生徒交通費自己負担分 (交付対象外経費) 4,352千円 児童生徒の県外派遣旅費(大会派遣)に係る経費(航空賃)の半額補助														
資金の使途の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明											
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・支出先、費目・使途等については、補助金交付要綱に基づく申請・実績報告により支出しており、妥当なものと考えている。 ・予算規模についても、ほぼ見込みどおりの執行額となり、適正であった。											
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	那覇市							
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	6-21 離島等自然体験学習事業 自然教室		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-5-(3)-イ			
担当部課名	学校教育課 学校教育課		事業実施 (予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	自然体験を通じて、自然とのふれあいや地域社会への理解を深め、集団宿泊活動の中で自主、自律、協力等社会上の望ましい態度や実践力を育てることを目的とし、市内全小学校5年生を対象に、1泊～2泊で県立石川・玉城青少年の家等に宿泊する。 活動内容：キャンプファイヤーやテント泊、野外炊飯、ウォークラリー等、現地の資源（自然）を最大限に生かした自然体験活動をおこなう。							
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	9,710					
		(b) 予算現額	9,710					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 前年度繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	9,710	0				
	B. 執行済額		8,420					
	うち交付金充当額		6,736					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		86.7%					
予算の状況の説明		予算残額は実績に基づく指導員・看護師への謝礼金の残額、及びバス賃借料の残額であるが、当初計画していた事業内容は全て実施した他、活動目標、成果目標の達成状況に鑑みて適正であったと考えている。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	実施学校数	目 標	(小学校34校)	()	()	()		
		実 績	小学校34校					
		目 標	()	()	()	()		
		実 績						
	達成状況説明	県の離島体験事業へ参加した3校を除き、残りの市内全34小学校が自然体験学習を実施した。						
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)
自然体験活動を実施した児童生徒数		目 標	(-)	(3,100人)	()	()	()	
		実 績		3,246人				
【参考指標】		目 標	()	()	()	()	()	
		実 績						
進捗状況説明		県の離島体験事業へ参加した3校を除き、残りの市内全34小学校が自然体験学習を実施し、小学校5年生3,246人が参加した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・全国学力調査や県学力調査結果から、沖縄県における「確かな学力」の向上と「基本的な生活習慣の形成」について課題があることが明らかになっている。 ・亜熱帯性のある島嶼件である沖縄で、その自然特性を生かした「生きる力」を育む教育が求められている。	・離島での自然教室実施をうながし、カヌーやカヤック体験等、山だけでなく海での自然体験をすることで、より豊かな感性を磨く。
今後の取り組み方針		
・離島等への積極的な児童派遣を促すことにより、通常の学校生活では得難い自然環境の中で、宿泊生活を通じて人間的なふれあいを深めると共に、社会生活上の望ましい態度や意欲を育てることで、人材の育成を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
事業費 8,420千円 報償費 3,046千円 泰 妙子 他124件 3,046千円 〔引率看護師・指導補助員への謝礼金(各学校分)〕 事務費 92千円 オアシス保険事務所 12件 91千円 〔引率看護師・指導補助員にかかる傷害保険料〕 賃借料 4,014千円 琉球バス交通 他38件 4,014千円 〔自然体験学習バス借上料〕 扶助費 1,268千円 石川青少年の家構内食堂 他(計77件) 1,268千円 〔要保護・準要保護児童食事・シーツ代〕				
総事業費	交付対象事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
8,420	8,420	6,736	1,684	0

資金の 使途の 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・支出先、費目・使途等については、自然教室実施要項に基づく申請・実績報告により支出しており、妥当なものと考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	・予算規模についても、ほぼ見込みどおりの執行額となり、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市						
平成 2 4 年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-28	園舎剥離補修業務事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ	
担当部署名	こどもみらい部　こども政策課	事業実施（予定）年度	平成 2 4 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	子育てセーフティネットの充実		
					Ⅲ-3-(1)		
事業内容	塩害による学校校舎等の劣化に基因する剥離に対応するため、塩分規制以前の老朽化園舎の剥落防止、腐食防止並びに断面欠損部の修復を含めた剥離補修を行う。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（　）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		(a) 当初予算額	6,778				
		(b) 予算現額	6,778				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 前年度繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	6,778	0				
	B. 執行済額	6,765					
	うち交付金充当額	5,412					
	次年度繰越額	0					
	執行率（％）(B/A)	99.8%					
予算の状況の説明	当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。						
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・幼稚園8園の剥離補修を行う。	目 標	（ 8園 ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績	8園				
		目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	
		実 績					
達成状況説明	剥離規模の大きな園は、夏休み期間に実施し、以降、幼稚園運営の支障が少なくなるよう現場調整を行って、年度内に目標の8園で実施した。						
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
	剥離補修を実施した幼稚園の割合：100%	目 標	（ ）	（ 8園 ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績		8園			
	【参考指標】	目 標	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
		実 績					
	進捗状況説明	年度内に目標の8園で実施し、事業完了。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	幼稚園は、預かり保育を実施していると、夏休み中も園児が在席している。施設整備においては、幼稚園運営に支障がないよう、スケジュール等、十分な調整が必要である。	実施内容の早期決定、幼稚園現場への周知並びに現場調整期間及び事業期間の確保が必要である。
今後の取り組み方針		

資金の流れ														
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
<table><tr><td>総事業費</td><td>交付対象 事業費</td><td>交付金 充当額</td><td>市町村 負担金</td><td>交付対象 外経費</td></tr><tr><td>6,765</td><td>6,765</td><td>5,412</td><td>1,353</td><td>0</td></tr></table>					総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費	6,765	6,765	5,412	1,353	0
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費										
6,765	6,765	5,412	1,353	0										
那覇市 6,765千円 修繕料 6,765千円 (有)沖縄建装工業 3,559千円 (有)ツネタ塗装工業 2,234千円 株式会社フレッシュ沖縄 972千円 (園舎剥離補修にかかる修繕) (園舎剥離補修にかかる修繕) (園舎剥離補修にかかる修繕)														
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・	評価	点 検 項 目		評価に関する説明										
	○	支出先の選定方法は妥当か。		那覇市学校施設修繕登録業者より選定										
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名	那覇市						
平成 2 4 年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6－31	学校施設劣化調査業務事業(小学校)			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章 5(3)ウ	
担当部課名	生涯学習部 施設課	事業実施 (予定)年度	平成 2 4 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
事業内容	梁や柱に生じている剥離や断面欠損を補修するにあたり、塩害等による小学校施設の劣化状況の調査を行う。						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の 状況	(a) 当初予算額	40,839				
		(b) 予算現額	40,839				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 前年度繰越額	－				
		A. 計 (b+d)	40,839	0			
	B. 執行済額		40,375				
	うち交付金充当額		32,299				
	次年度繰越額		0				
	執行率（％）(B/A)		98.9%				
予算の状況の説明		予算残については、ほとんどが調査業務委託の入札残であり、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であると考える。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	小学校校舎等劣化状況調査	目 標	(25校)	()	()	()	
		実 績	25校				
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
達成 状況 説明	コンクリートの塩分規制前に建設された施設のほか、剥離等劣化の著しい学校施設を有する小学校25校について、劣化調査を行った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)
	小学校校舎等劣化状況調査	目 標	(-)	(25校)	()	()	()
		実 績		25校			
	【参考指標】	目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進 捗 状況 説明	劣化調査の結果、各学校施設の劣化状況(劣化の度合い、範囲など)を把握することができた。また、劣化箇所の補修方法についても選考が完了しているため、今後の補修へ効率的に取り組むことが可能となった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・劣化した校舎等の補修を行うにあたり、その補修範囲や補修方法が未確定であるため、事前調査が必要である。 ・劣化調査において、目視や打診、専門機器等を活用した方法など、費用対効果を検討し、適正な調査方法を取り入れる。 ・学校施設ごとに、改築までの期間に差があるため、補修方法も延命か、緊急措置かの選択が必要である。	・目視での調査の場合、見落としや表面上劣化が判断できない場合もあるため、費用の許せる範囲内で、他の方法を取り入れることも検討を要する。 ・劣化箇所の補修の際に、補修箇所の周辺部分についても可能な限り打診調査を行うことで、目視での見落としを軽減させる。
今後の取り組み方針		
・年々学校施設の劣化は進行するため、今後も定期的な点検・調査が必要である。 ・調査においては、日頃の目視点検のほか、専門業者による機器を利用した調査等も必要である。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
		総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
		40,375	40,375	32,299	8,076	0

那覇市
40,375千円

委託料
40,367千円

事務費
8千円

(株)ニュート
10,796千円

(株)東浜建築事務所
12,177千円

(株)西筋総合設計
10,288千円

(株)松田・伸設計
7,106千円

(需用費)

城西小学校外6校
学校施設劣化調査業務委託

城東小学校外5校
学校施設劣化調査業務委託

松川小学校外5校
学校施設劣化調査業務委託

小禄小学校外5校
学校施設劣化調査業務委託

資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・受託業者は、指名競争入札にて選定しており、落札額も妥当な範囲と考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市						
平成 2 4 年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6－32	学校施設劣化調査業務事業(中学校)			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 5(3)ウ	
担当部課名	生涯学習部 施設課	事業実施(予定)年度	平成 2 4 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
	Ⅲ－3－(1)						
事業内容	梁や柱に生じている剥離や断面欠損を補修するにあたり、塩害等による中学校施設の劣化状況の調査を行う。						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	20,410				
		(b) 予算現額	20,410				
		(c) 増減額 (b-a)	0				
		(d) 前年度繰越額	－				
		A. 計 (b+d)	20,410	0			
	B. 執行済額		19,935				
	うち交付金充当額		15,947				
	次年度繰越額		0				
	執行率（％）(B/A)		97.7%				
予算の状況の説明		予算残については、ほとんどが調査業務委託の入札残であり、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であると考える。					
活動目標（指標）及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	中学校校舎等劣化状況調査	目 標	(10校)	()	()	()	
		実 績	10校				
		目 標	()	()	()	()	
		実 績					
	達成状況説明	コンクリートの塩分規制前に建設された施設のほか、剥離等劣化の著しい学校施設を有する中学校10校について、劣化調査を行った。					
成果目標（指標）及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
	中学校校舎等劣化状況調査	目 標	(-)	(10校)	()	()	()
		実 績		10校			
	【参考指標】	目 標	()	()	()	()	()
		実 績					
	進捗状況説明	劣化調査の結果、各学校施設の劣化状況(劣化の度合い、範囲など)を把握することができた。また、劣化箇所の補修方法についても選考が完了しているため、今後の補修へ効率的に取り組むことが可能となった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・劣化した校舎等の補修を行うにあたり、その補修範囲や補修方法が未確定であるため、事前調査が必要である。 ・劣化調査において、目視や打診、専門機器等を活用した方法など、費用対効果を検討し、適正な調査方法を取り入れる。 ・学校施設ごとに、改築までの期間に差があるため、補修方法も延命か、緊急措置かの選択が必要である。	・目視での調査の場合、見落としや表面上劣化が判断できない場合もあるため、費用の許せる範囲内で、他の方法を取り入れることも検討を要する。 ・劣化箇所の補修の際に、補修箇所の周辺部分についても可能な限り打診調査を行うことで、目視での見落としを減らす。
今後の取り組み方針		
・年々学校施設の劣化は進行するため、今後も定期的な点検・調査が必要である。 ・調査においては、日頃の目視点検のほか、専門業者による機器を利用した調査等も必要である。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
19,935	19,935	15,947	3,988	0

那覇市
19,935千円

委託料
19,935千円

(株)ニユート
8,104千円

(株)東浜建築事務所
1,977千円

(株)西筋総合設計
5,410千円

(株)松田・伸設計
4,444千円

安岡中学校外3校
学校施設劣化調査業務委託

那覇中学校
学校施設劣化調査業務委託

神原中学校外1校
学校施設劣化調査業務委託

首里中学校外2校
学校施設劣化調査業務委託

資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・受託業者は、指名競争入札にて選定しており、落札額も妥当な範囲と考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市							
平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	6-33 幼稚園等施設遮熱・紫外線対策強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-2-(2)-イ			
担当部署名	こどもみらい部 こども政策課・こどもみらい課・子育て応援課		事業実施（予定）年度	平成24～25年度	沖縄振興基本方針該当箇所	子育てセーフティネットの充実		
事業内容	亜熱帯気候等に対応した子育て施策の拡充を行うため、亜熱帯気候下での保育環境を確保できるよう、幼稚園施設等の窓ガラスに防災面での配慮も兼ねた紫外線対策フィルム等を整備する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ その他（ ）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋「市町村負担」ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	54,063					
		(b) 予算現額	54,063					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 前年度繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	54,063	0				
	B. 執行済額		21,735					
	うち交付金充当額		17,388					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		40.2%					
予算の状況の説明		本事業の委託対応可能な業者の情報が乏しく、また、また短期間での事業実施であったので、やむを得ず業者1社の見積りで事業予算を編成し一般競争入札を実施したため、不用残が高くなった。						
活動目標（指標） 及び達成状況	H24活動目標（指標）		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	紫外線対策遮熱フィルム等を整備する。 幼稚園19、保育所5、児童館等12、計36施設	目 標	(36施設)	()	()	()		
		実 績	36施設					
		目 標	()	()	()	()		
		実 績						
達成状況説明	整備を予定していた36施設の全施設で紫外線対策遮熱フィルム等の貼付業務終了							
成果目標（指標） 及び進捗状況	H24成果目標（指標）		基準値 （ 年度）	24年度	25年度	26年度	目標値 （ 年度）	
	紫外線・遮熱対策を実施した幼稚園等を利用する幼児・児童数：3,344人	目 標	()	(3,344人)	()	()	()	
		実 績		3,344人				
	【参考指標】	目 標	()	()	()	()	()	
		実 績						
	進捗状況説明	整備目標の全施設での業務達成により、対象施設を利用する幼児・児童に、より快適な活動環境を提供することができ、施設を利用する幼児・児童数の増加が見込める。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	(1) これから夏本番を迎えるため、遮熱・耐熱効果について検証していく必要がある。 (2) 使用年数により紫外線防止フィルムの経年変化による劣化で再度のフィルム貼付 が必要となる可能性がある。	日差し入射の向きや使用ガラスにより、より適した貼付フィルムを選択する。
今後の取り組み方針		
今後施設の改築や新築を行う場合、紫外線防止・遮熱機能を備えた窓ガラス等の仕様を取り入れる。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)				
	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金
	21,735	21,735	17,388	4,347
				交付対象外経費
				0
那覇市 21,735千円 委託料 21,735千円 株式会社アドプロ 21,735千円 ・幼稚園等施設遮熱・紫外線対策業務委託				
資金の 使途の 流れ、 点検 評価・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○制限付一般競争入札により、事業を実施したため委託契約業者・契約金額は妥当であったと考えている。 ○予算見積作業での情報収集の不足があった	
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	那覇市							
平成 2 4 年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	6-34 老朽化校舎解体工事業（若狭小学校）		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章 5(3)ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進			
担当部署名	生涯学習部 施設課	事業実施 (予定)年度	平成 2 4 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所			
事業内容	塩分規制以前の海砂使用による学校校舎等の劣化に対応するため、若狭小学校の老朽化校舎を解体撤去し、児童の安心・安全の確保を図る。							
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 ■その他（工事発注）							
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」＋ 「市町村負担」 ベース）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	36,943					
		(b) 予算現額	36,943					
		(c) 増減額 (b-a)	0					
		(d) 前年度繰越額	—					
		A. 計 (b+d)	36,943	0				
	B. 執行済額		27,009					
	うち交付金充当額		21,606					
	次年度繰越額		0					
	執行率（％）(B/A)		73.1%					
予算の状況の説明		予算残については、ほとんどが入札残であり、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であると考える。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	若狭小学校校舎解体	目 標	(1校)	()	()	()		
		実 績	1校					
		目 標	()	()	()	()		
		実 績						
達成 状況 説明	若狭小学校の老朽校舎を解体撤去するため、設計監理業務を委託発注し、その後、解体工事を発注した。年度内に目標の解体工事までを終えた。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)	
	若狭小学校校舎解体	目 標	(-)	(1校)	()	()	()	
		実 績		1校				
	【参考指標】	目 標	()	()	()	()	()	
		実 績						
	進 捗 状 況 説 明	平成24年度内に目標の若狭小学校校舎解体を終え、事業完了した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・小学校の児童が、既設校舎を使いながら隣の校舎を解体する工事のため、児童や近隣住民等へ支障がないよう、十分な調整が必要である。	・事業執行をする上で更なる効率化を図るため、学校が長期に休みがとれる夏休み等の活用を行う。そのため、事業スケジュールの早期執行が必要である。
今後の取り組み方針		
・解体時期、工事期間中の安全確保、解体跡地の利用方法など、事前に学校側との調整が必要であるため、十分な調整期間を確保する必要がある。		

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象 事業費	交付金 充当額	市町村 負担金	交付対象 外経費
27,009	27,009	21,606	5,403	0

```

graph LR
    A[那覇市  
27,009千円] --> B[委託料  
1,503千円]
    A --> C[工事請負  
25,478千円]
    A --> D[事務費  
28千円]
    B --> E[タクト設計  
1,503千円]
    C --> F[平和建設株式会社  
25,478千円]
    E --- G["若狭小学校校舎解体工事業務委託(設計・管理)"]
    F --- H["若狭小学校校舎解体工事"]
    D --- I["需用費、使用料及び賃借料"]
  
```

The flowchart illustrates the distribution of 27,009 thousand yen from Nago City. It branches into three main categories:
 1. **Commission Fee (委託料)**: 1,503 thousand yen paid to Tact Design (タクト設計). This fee covers the business task commission for design and management of the elementary school building demolition work.
 2. **Construction Contract (工事請負)**: 25,478 thousand yen paid to Heiwa Construction Co., Ltd. (平和建設株式会社). This amount is for the actual demolition work at the elementary school.
 3. **Administrative Expenses (事務費)**: 28 thousand yen used for miscellaneous expenses, materials, and rental fees related to the project.